東日本大震災後の福島県不動産市場

動向に関するアンケート調査結果

第4回調査（平成24年5月1日時点）

＜ web 版 ＞

平成24年10月

社団法人　福島県不動産鑑定士協会

震災復興対策室

URL：http://www.frea.jp/

目　次

Ⅰ　福島県不動産市場動向調査の概要　1

Ⅱ　アンケート結果　3

1．売買

(1)　売買の問い合わせ(引き合い)について　3

(2)　売り希望価格について　5

(3)　買い希望価格について　6

(4)　成約件数について　7

(5)　成約価格について　8

(6)　動向指数(DI)による分析　11

2．賃貸借

【住居系不動産(アパート・マンション・貸家等)】　16

【商業系不動産(店舗、事務所等)】　19

【工業系不動産(工場、物流施設、倉庫等)】　22

3．不動産市場・その他

(1)　震災による影響期間予測　25

(2)　価格及び需要・供給の変動要因　27

(3)　取引にあたってお客様は放射線を気にしているか　28

(4)　放射線は取引にどのような影響を及ぼす(及ぼしている)か。　28

(5)　どのくらいの放射線量から取引に影響すると思うか。　29

(6)　取引に影響があるとすれば、不動産価格への影響はどの程度か　29

(7)　震災後の不動産取引で特徴的なこと　30

(8)　不動産価格、不動産市場の現状や先行、不動産市場活性化の為の要望やご意見等　32

(9)　当アンケート調査や当協会へのご意見・御要望等　33

Ⅲ　社団法人　福島県不動産鑑定士協会　の概要　34

Ⅰ　福島県不動産市場動向調査の概要

1 調査の目的

当協会では、平成23年6月に実施した「東日本大震災後の不動産市場動向アンケート」の第4回目となるアンケート調査を継続実施した。これにより福島県内における震災後の不動産売買・賃貸借等の市場変動を1年間捉えたことになり、これを分析して適正な公的評価その他の評価業務は勿論、不動産取引市場の活性化等に役立てる目的で行ったものである。

2 アンケート調査の概要

平成24年5月1日をアンケート調査基準日として、第3回調査時点（平成24年1月1日）以降の不動産市場動向に関する実感と、今後の市場動向予測、震災の不動産市場への影響のほか、市場の特徴的な事象等について、（社）福島県宅地建物取引業協会様及び（社）全日本不動産協会福島県本部様のご協力の下、県内の不動産業者の皆様から回答を頂戴し、集計を行った。

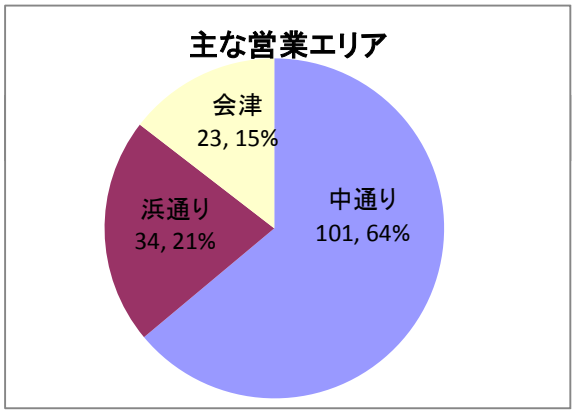
（1）実 施 期 間　　平成24年5月上旬～6月上旬

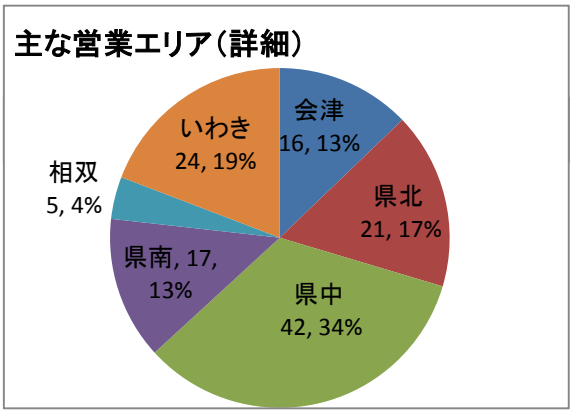
（2）調 査 方 法　　（社）福島県宅地建物取引業協会所属会員の皆様には、前回記名にてご回答頂いた不動産業者の皆様を中心にランダムに選択の上、郵送または持参による方法。（社）全日本不動産協会福島県本部所属会員の皆様へは、同協会を通じて全会員へFAXによる方法で、調査した。

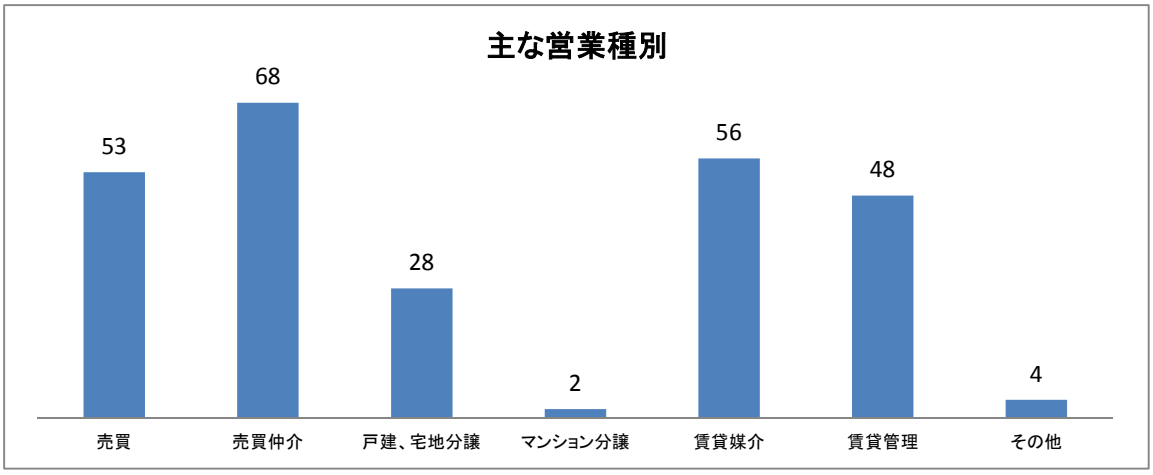
（3）発　送　数　　645社

（4）回　収　数　　125社　　（回収率　　19.4　%）

3 回答者の属性







複数回答あり

4 動向指数（DI)について

（1） DIとは

DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、現況や先行きの見通し等についての定性的な判断を指標として集計加工した指数であり、経済指標等において広く活用されている。本調査においては、DIとして指数化することにより長期の動きを時系列で把握したり、地域間の比較を行ったりすることが容易となる。

（2） DIの算出方法

本調査におけるDIの算出方法は、各判断項目について上昇（増加）から下落（減少）までの5段階の選択肢を用意し、選択肢毎の回答数を単純集計して全回答数に対する構成比率を求め、次式により算出する。

＜算出方法（5段階の例）＞

住宅地の地価	大きく下落	下落	ほぼ同じ	上昇	大きく上昇	不明 無回答
回答数	A	B	C	D	E	F

$$DI=\{(A\times-2)+(B\times-1)+(D\times1)+(E\times2)\}\div2\div(A+B+C+D+E)\times100$$

DIが0.0以上となれば回答者は市況に対して前向きに考えていると言え、理論上のDIの幅は、プラスマイナス100の範囲となる。

＜算出方法（3段階の例）＞

住宅地の地価	下落	ほぼ同じ	上昇	不明 無回答
回答数	A	B	C	F

$$DI=(A-C)\div(A+B+C)\times100$$

（3） 本調査における動向指数（DI）の適用について

本調査における動向指数（DI）は、アンケート票：1．売買（5）成約価格①～⑨の質問に対して適用し、その回答数を5段階方式で、H24.5実感と、H24.11予測として算出した。

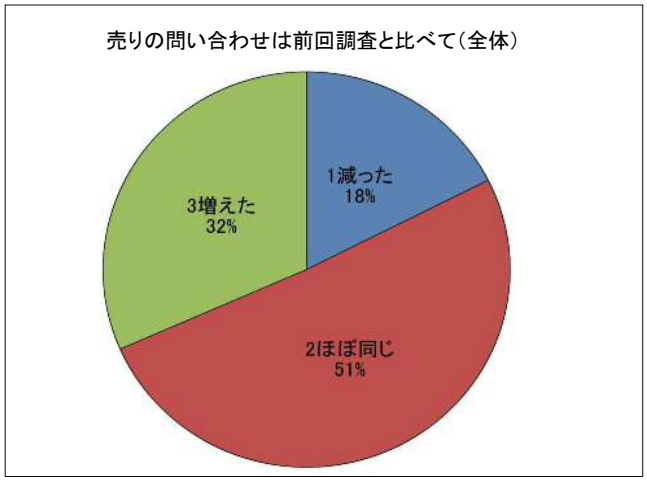
なお、同⑤～⑨の不動産については、第1回（平成23年6月1日時点）で、3段階での質問を行っていることから、これに対してもその回答数を3段階方式で指数（DI）を算出の上、H23.6実感を参考値として記載した。

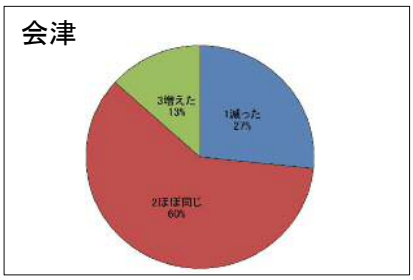
Ⅱ　アンケート結果

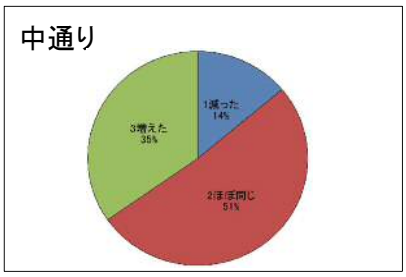
1「売買」について、おうかがいします。

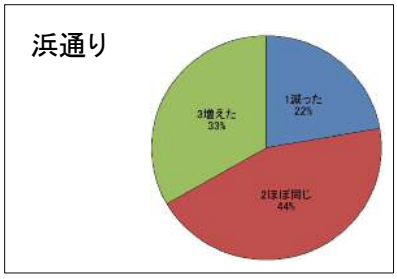
（1）売買の問い合わせ（引き合い）について

① 売りの問い合わせは前回調査時点（H24.1.1)と比べて

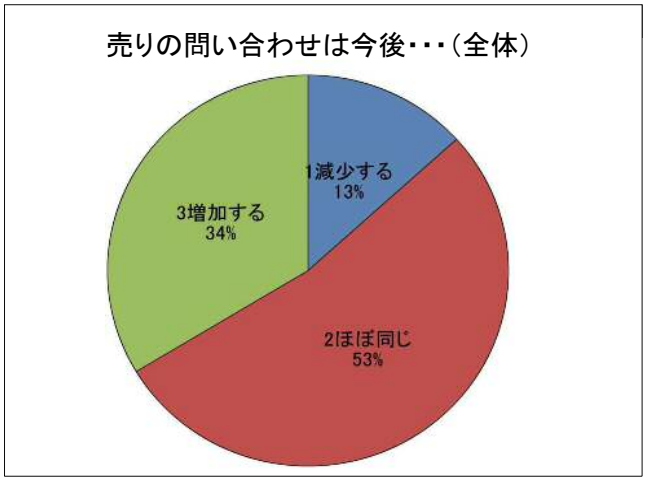


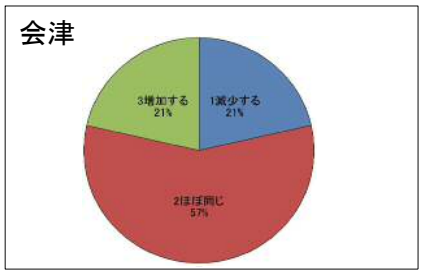


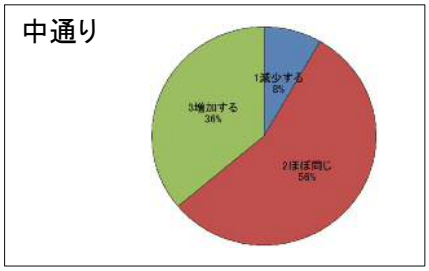


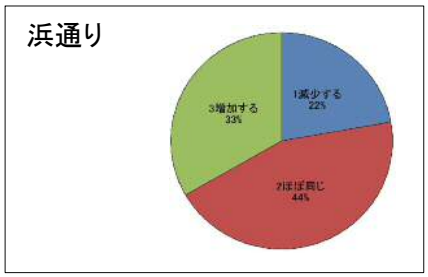


② 売りの問い合わせは今後6ヵ月間～1年間で

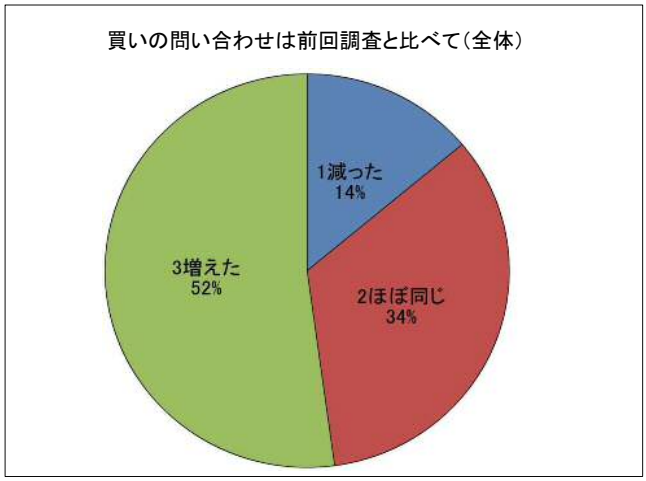


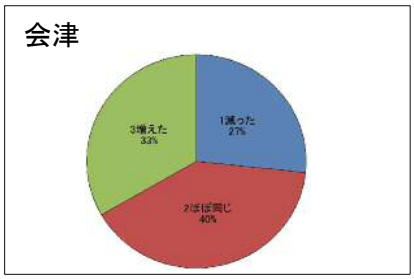


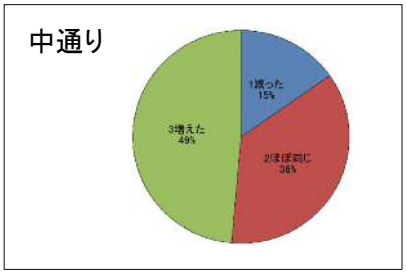


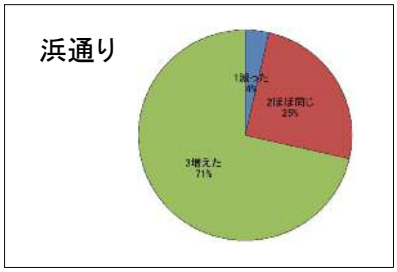


③ 買いの問い合わせは前回調査時点（H24.1.1)と比べて

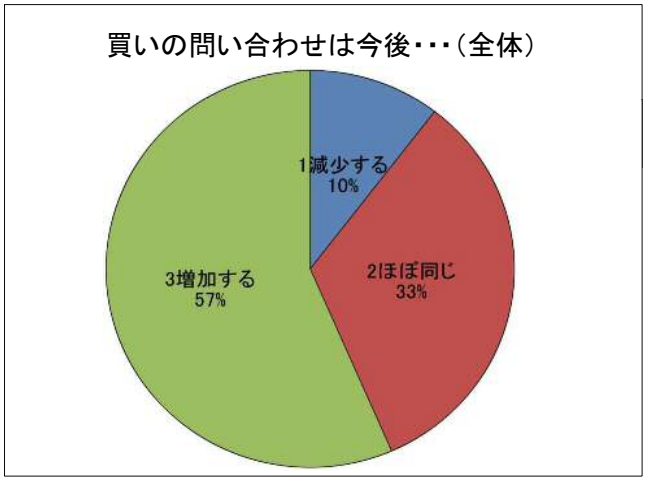


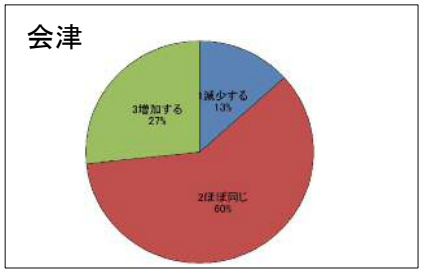


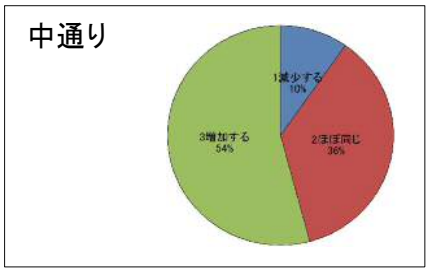


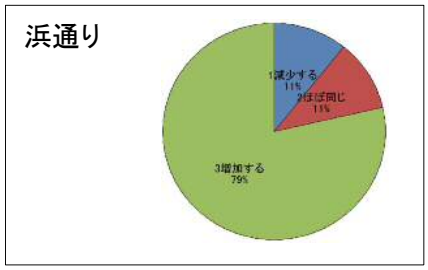


④ 買いの問い合わせは今後6ヵ月間～1年間で



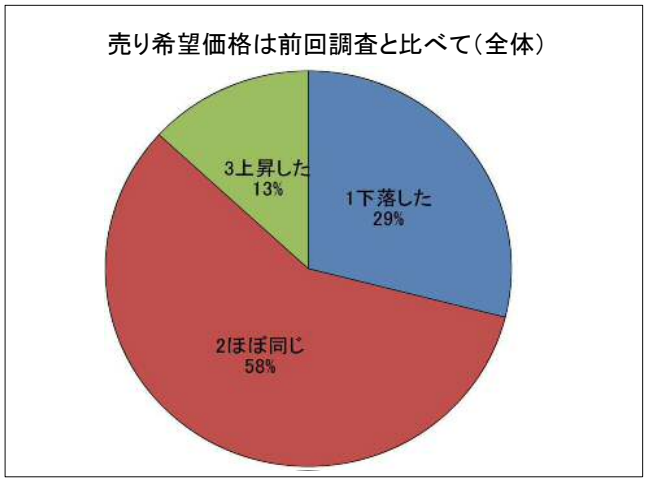


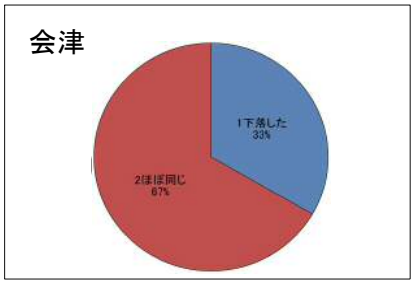


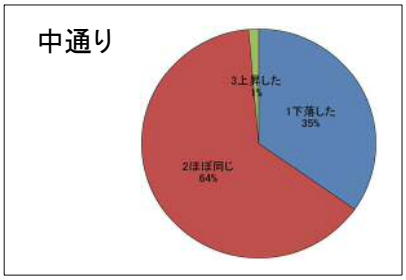


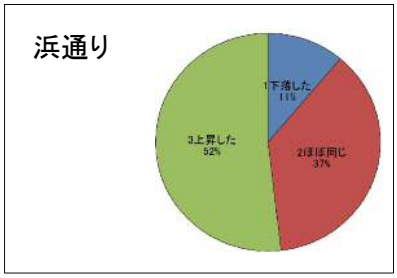
(2) 売り希望価格について

① 売り希望価格は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

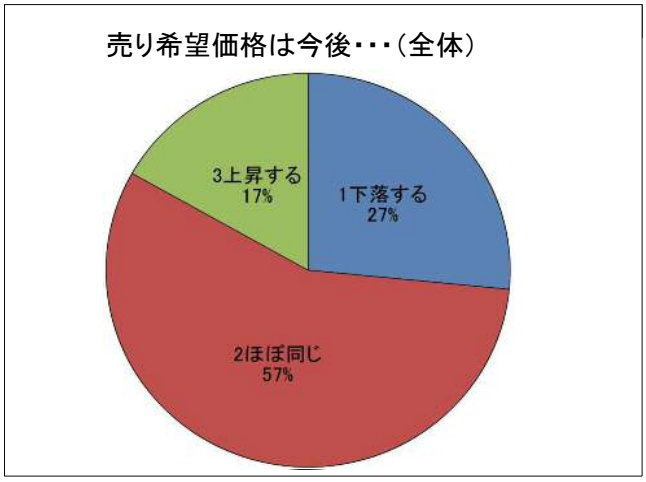


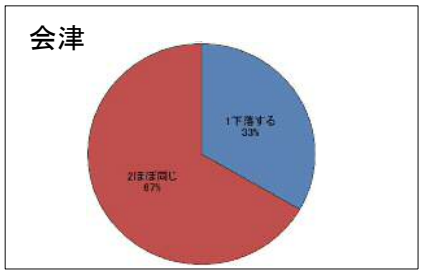


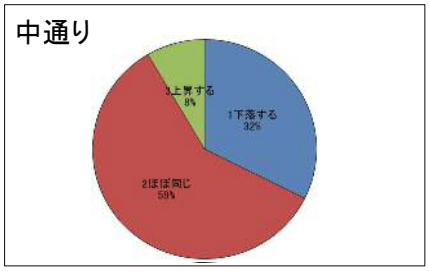


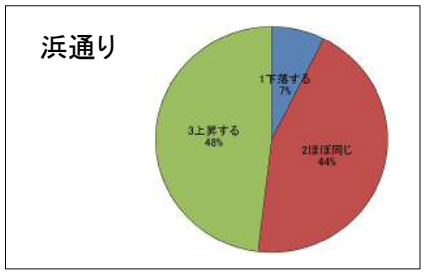


② 売り希望価格は今後6ヵ月間～1年間で



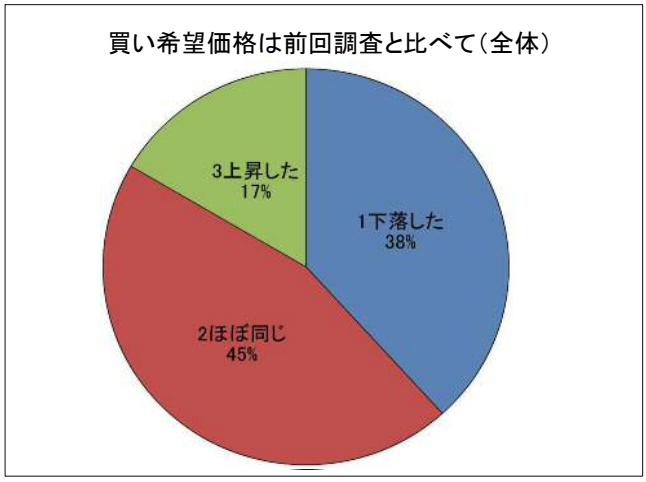


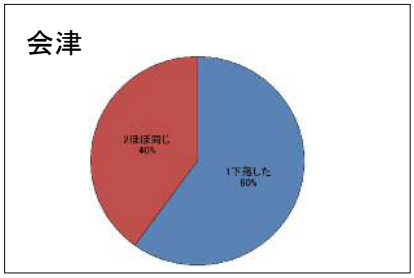


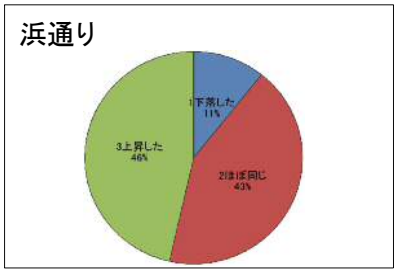


(3) 買い希望価格について

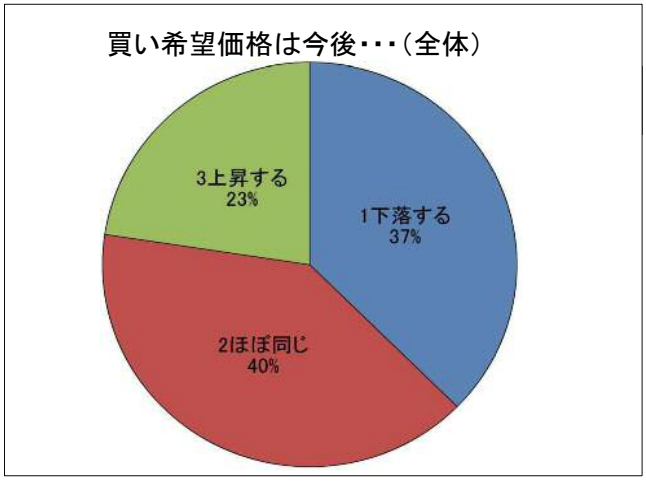
① 買い希望価格は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

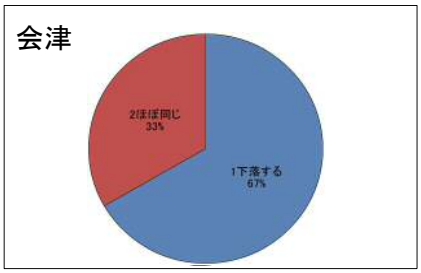


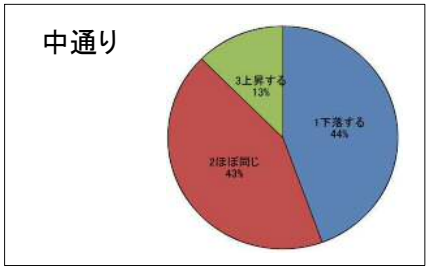


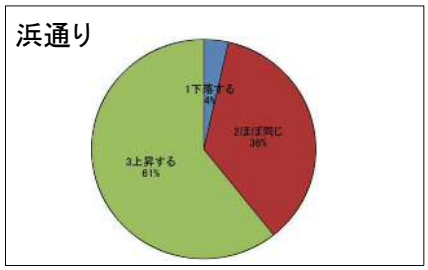


② 買い希望価格は今後6ヵ月間～1年間で



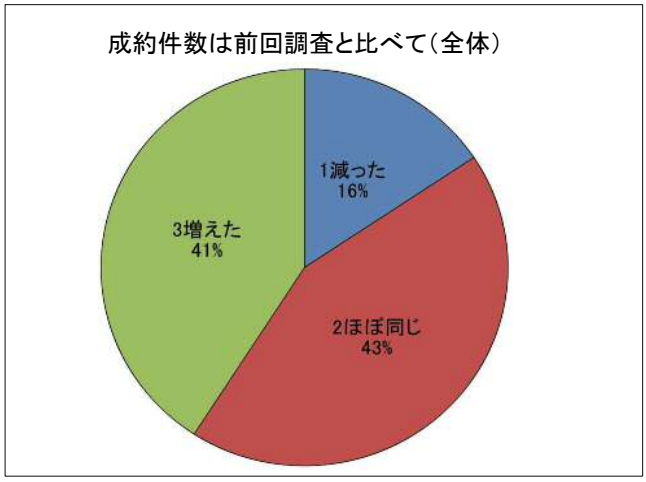


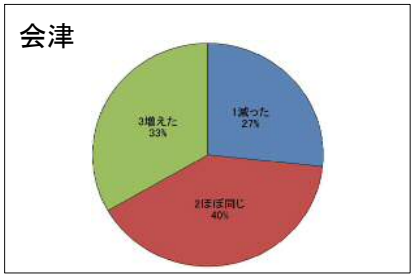


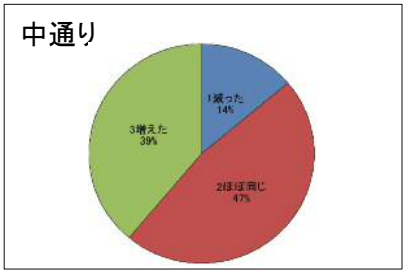


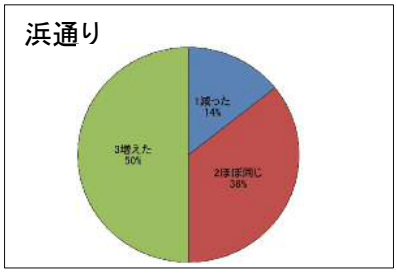
(4) 成約件数について

① 成約件数は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

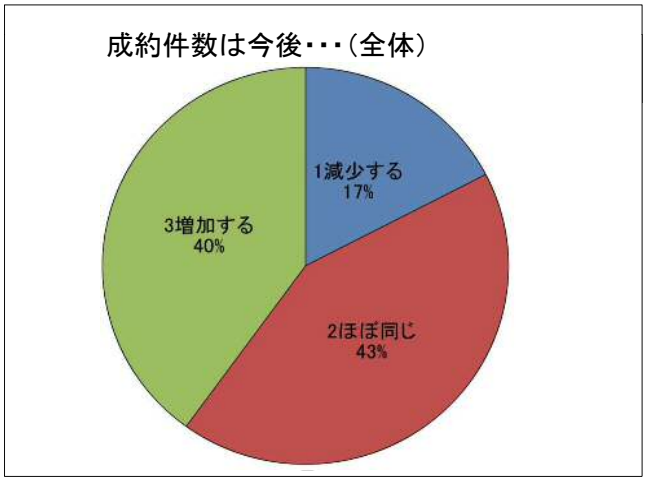


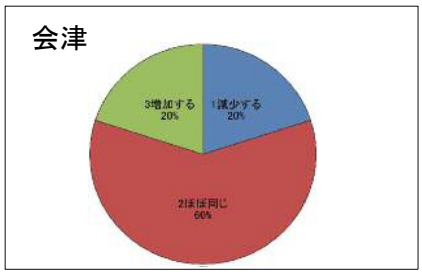


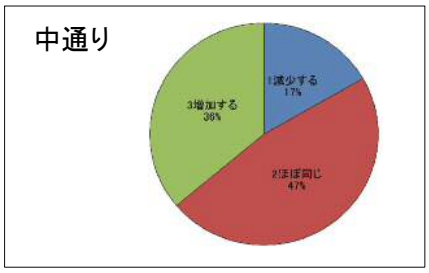


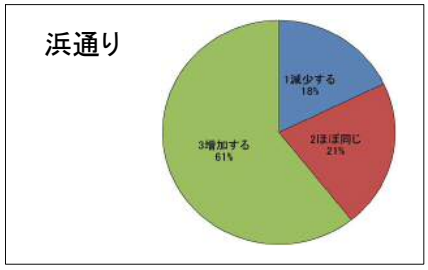


② 成約件数は今後6ヵ月間～1年間で





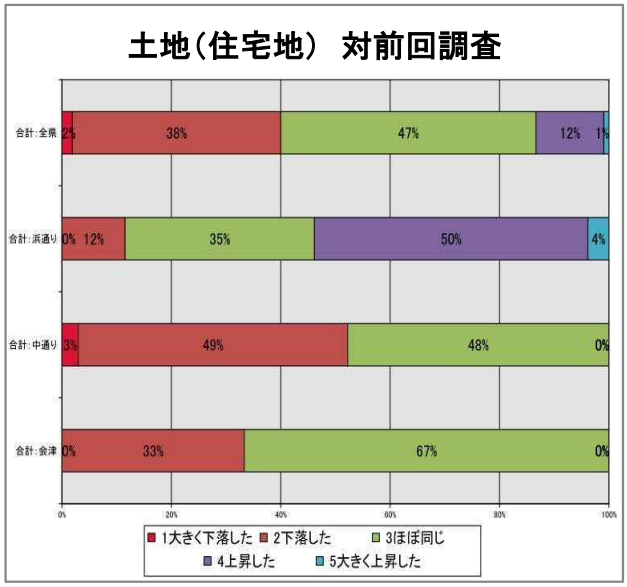


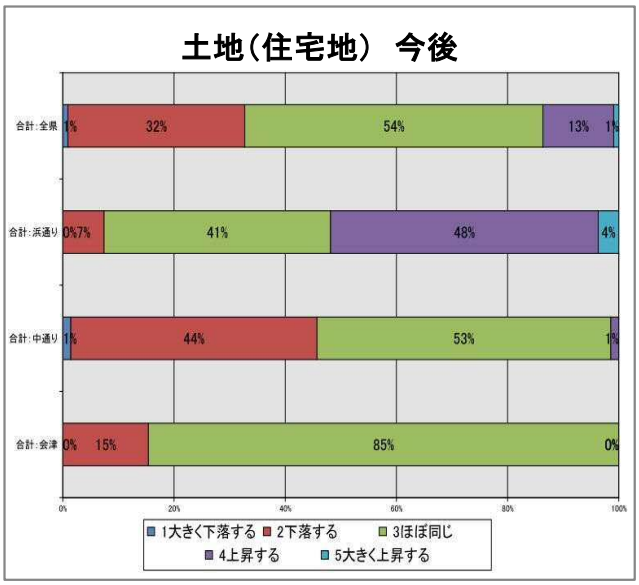


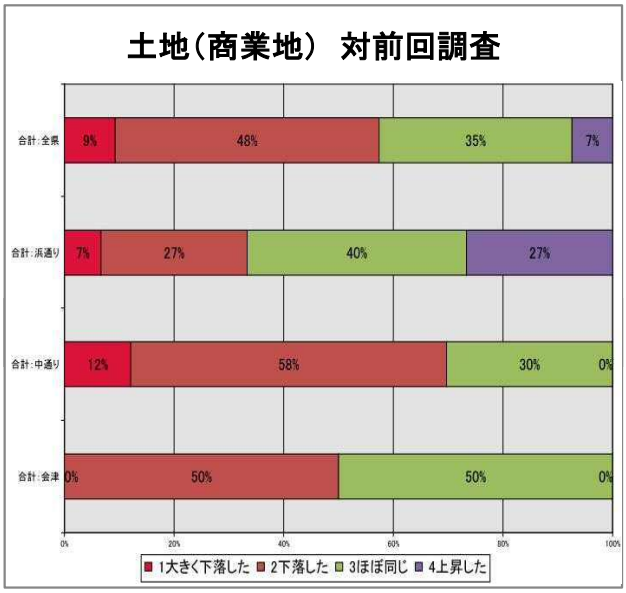
(5) 成約価格について

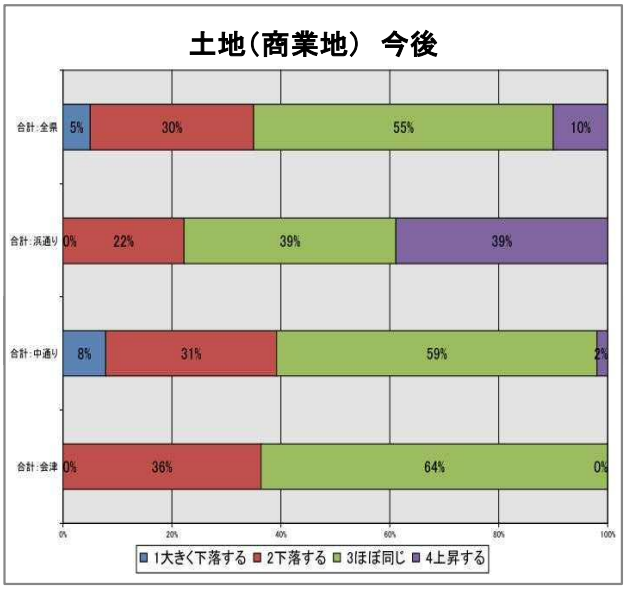
① 成約価格は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

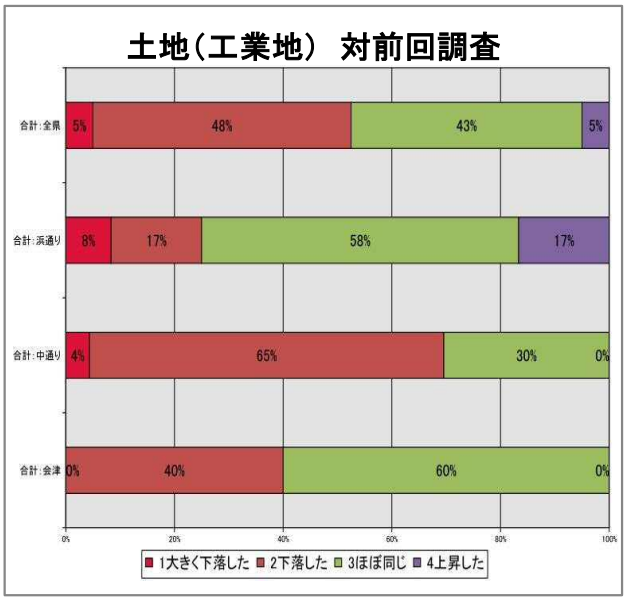
② 成約価格は今後6ヵ月間～1年間で

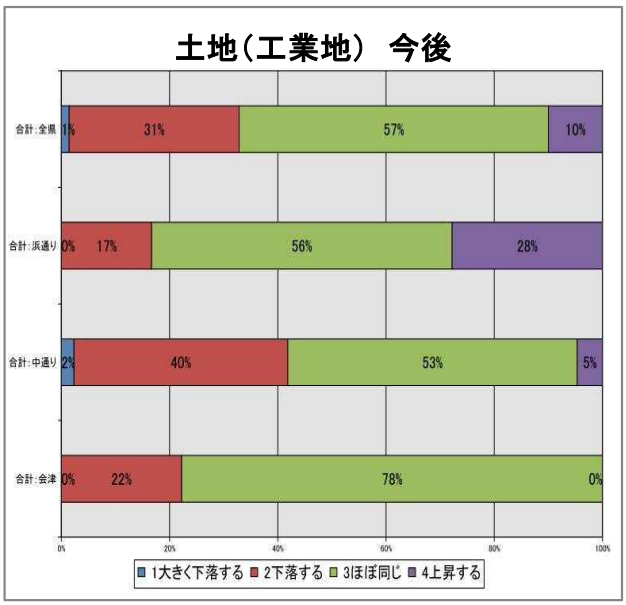




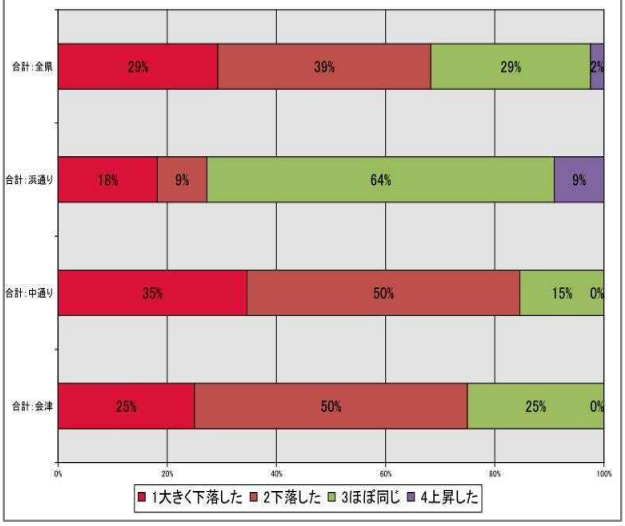




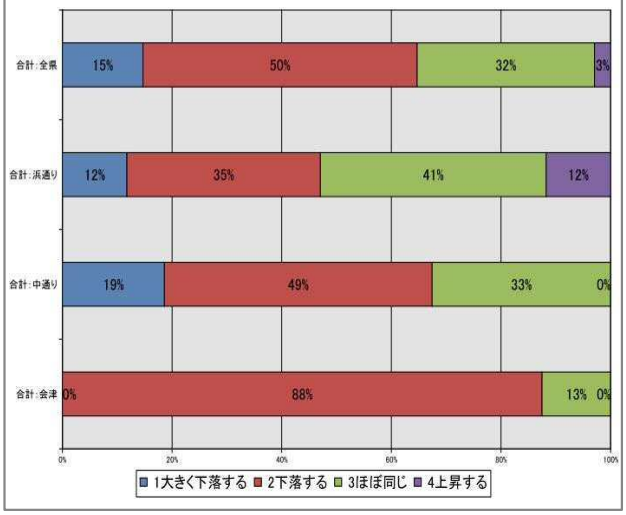




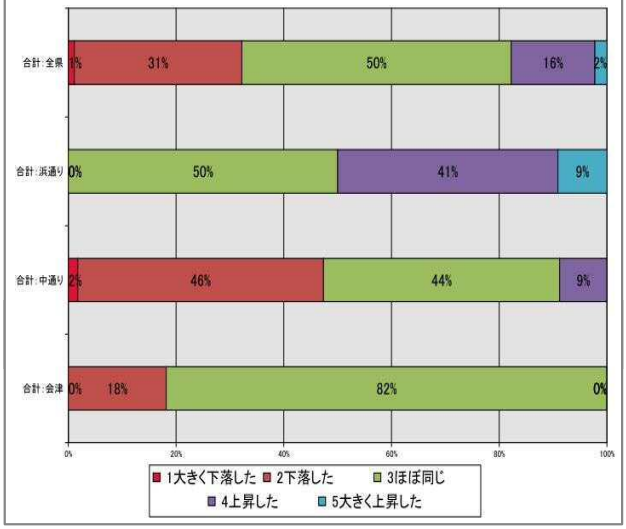
土地（農林地） 対前回調査



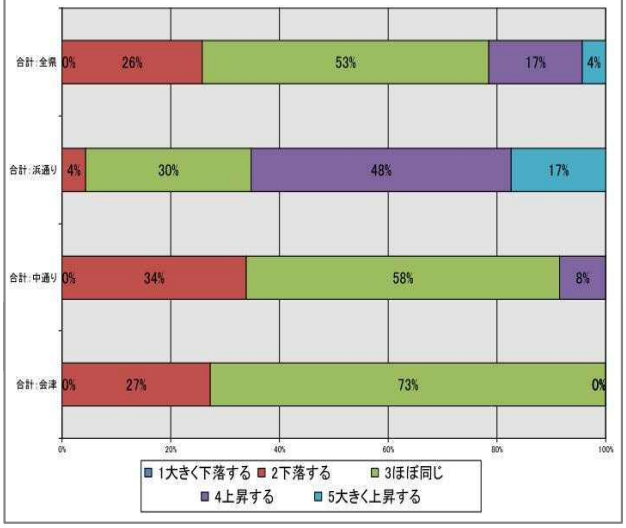
土地（農林地） 今後



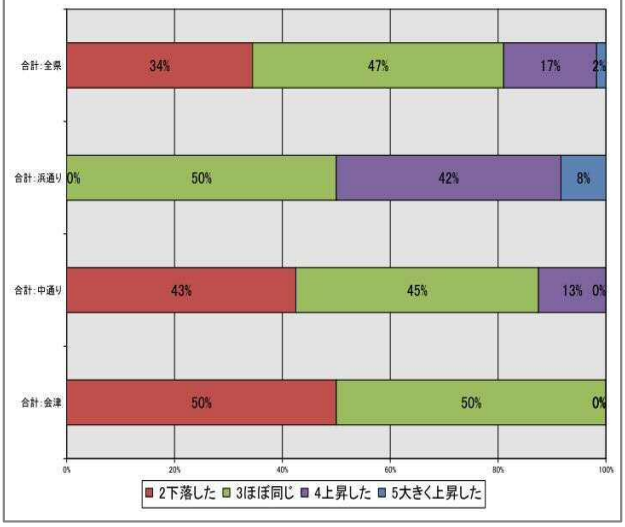
中古戸建 対前回調査



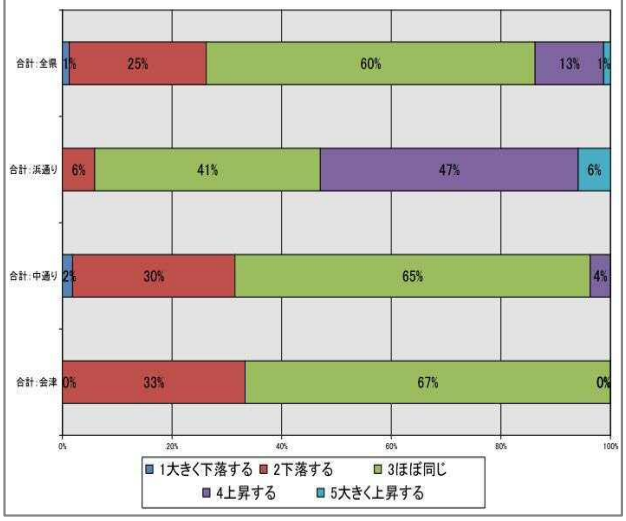
中古戸建 今後

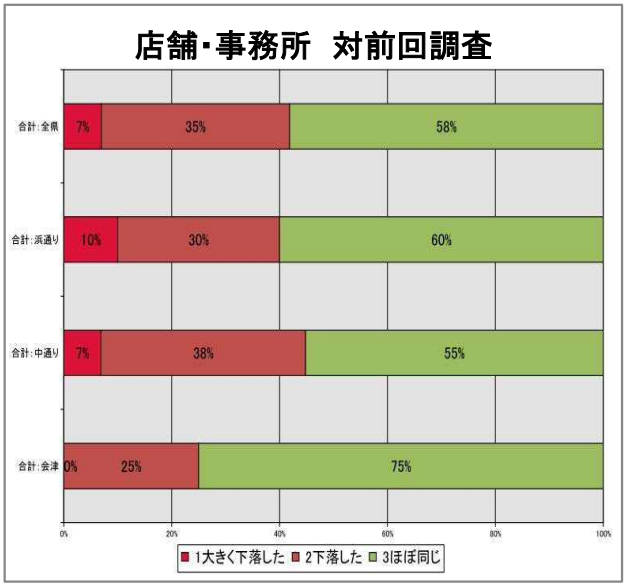


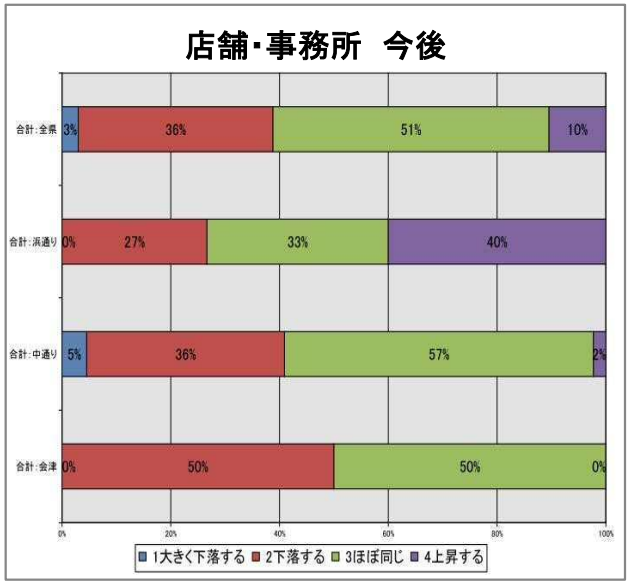
中古マンション 対前回調査

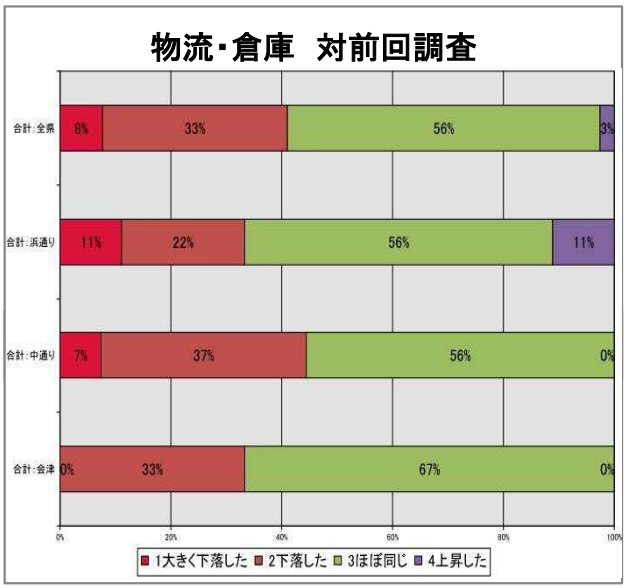


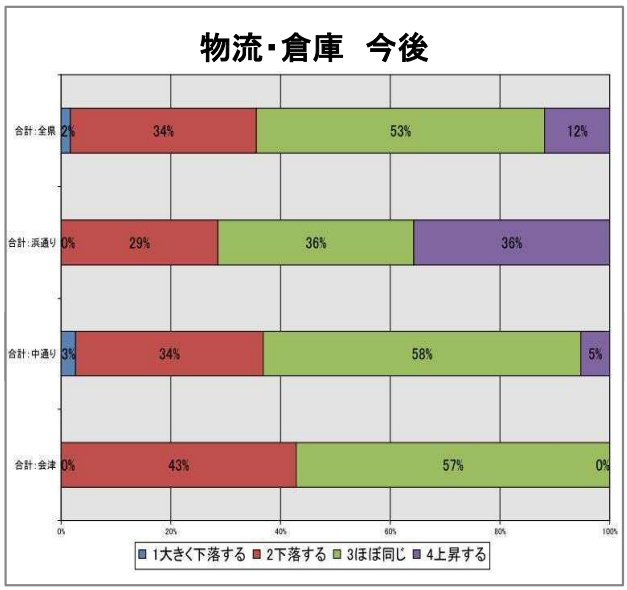
中古マンション 今後

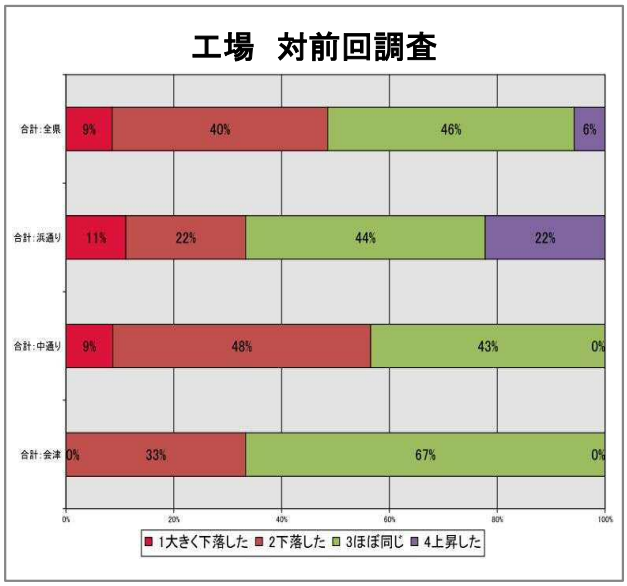


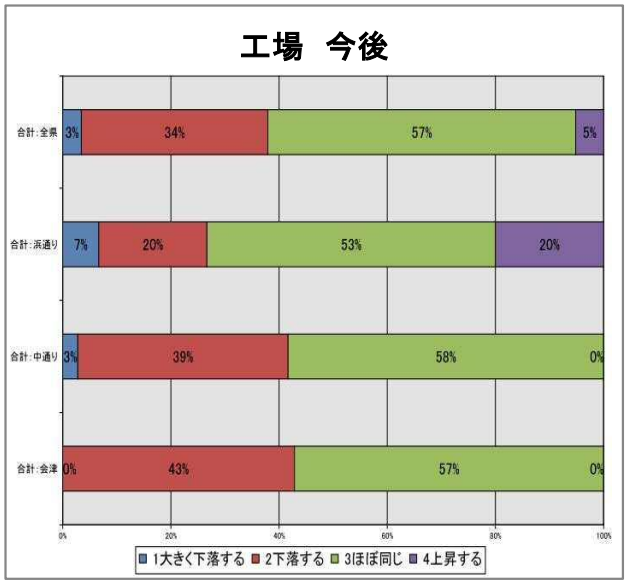

店舗・事務所　対前回調査
合計:全県
7%
35%
58%
合計:浜通り
10%
30%
60%
合計:中通り
7%
38%
55%
合計:会津
0%
25%
75%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1大きく下落した
2下落した
3ほぼ同じ


店舗・事務所　今後
合計:全県
3%
36%
51%
10%
合計:浜通り
0%
27%
33%
40%
合計:中通り
5%
36%
57%
2%
合計:会津
0%
50%
50%
0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1大きく下落する
2下落する
3ほぼ同じ
4上昇する

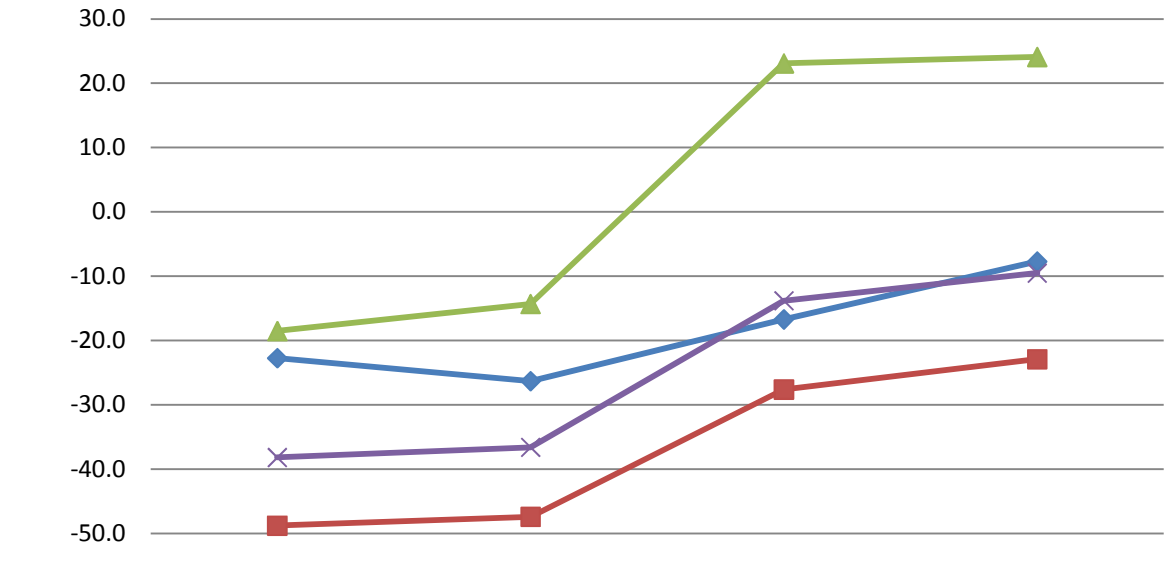

物流・倉庫　対前回調査
合計:全県
8%
33%
56%
3%
合計:浜通り
11%
22%
56%
11%
合計:中通り
7%
37%
56%
0%
合計:会津
0%
33%
67%
0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1大きく下落した
2下落した
3ほぼ同じ
4上昇した


物流・倉庫　今後
合計:全県
2%
34%
53%
12%
合計:浜通り
0%
29%
36%
36%
合計:中通り
3%
34%
58%
5%
合計:会津
0%
43%
57%
0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1大きく下落する
2下落する
3ほぼ同じ
4上昇する

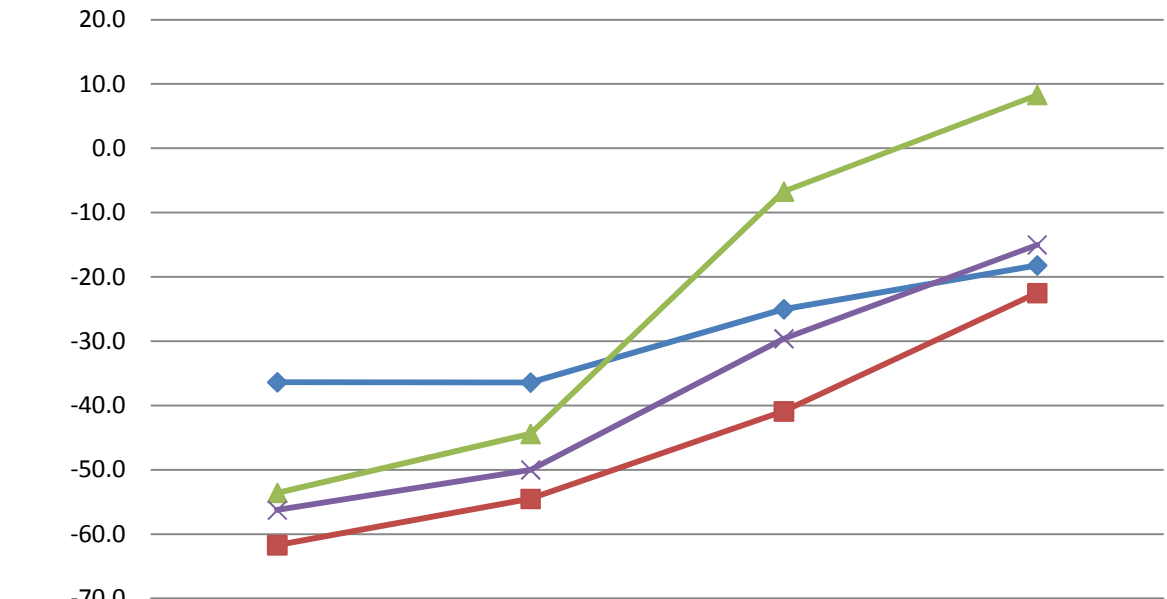

工場　対前回調査
合計:全県
9%
40%
46%
6%
合計:浜通り
11%
22%
44%
22%
合計:中通り
9%
48%
43%
0%
合計:会津
0%
33%
67%
0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1大きく下落した
2下落した
3ほぼ同じ
4上昇した


工場　今後
合計:全県
3%
34%
57%
5%
合計:浜通り
7%
20%
53%
20%
合計:中通り
3%
39%
58%
0%
合計:会津
0%
43%
57%
0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1大きく下落する
2下落する
3ほぼ同じ
4上昇する

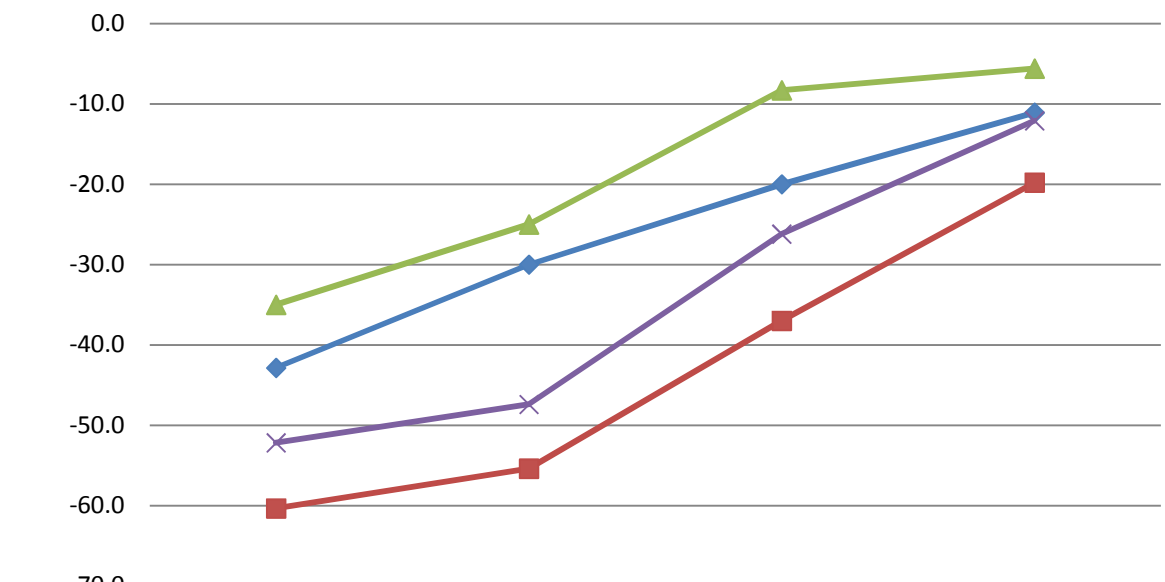
（6）動向指数（DI)による分析



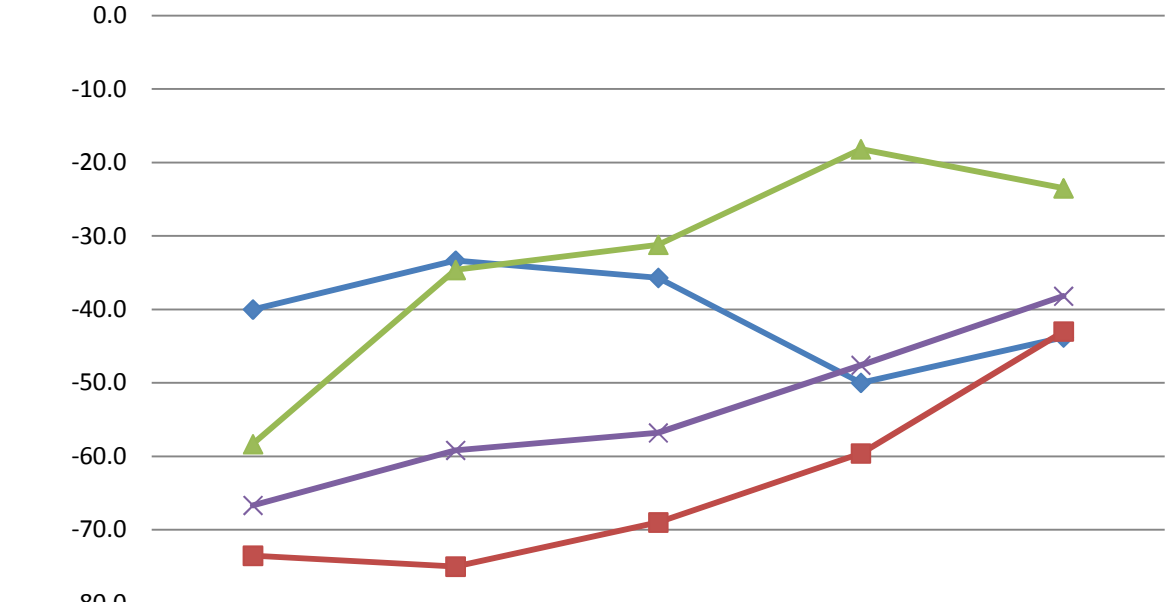
	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	-22.7	-26.3	-16.7	-7.7
中通り	-48.8	-47.4	-27.6	-22.9
浜通り	-18.5	-14.3	23.1	24.1
全体	-38.2	-36.6	-13.8	-9.5



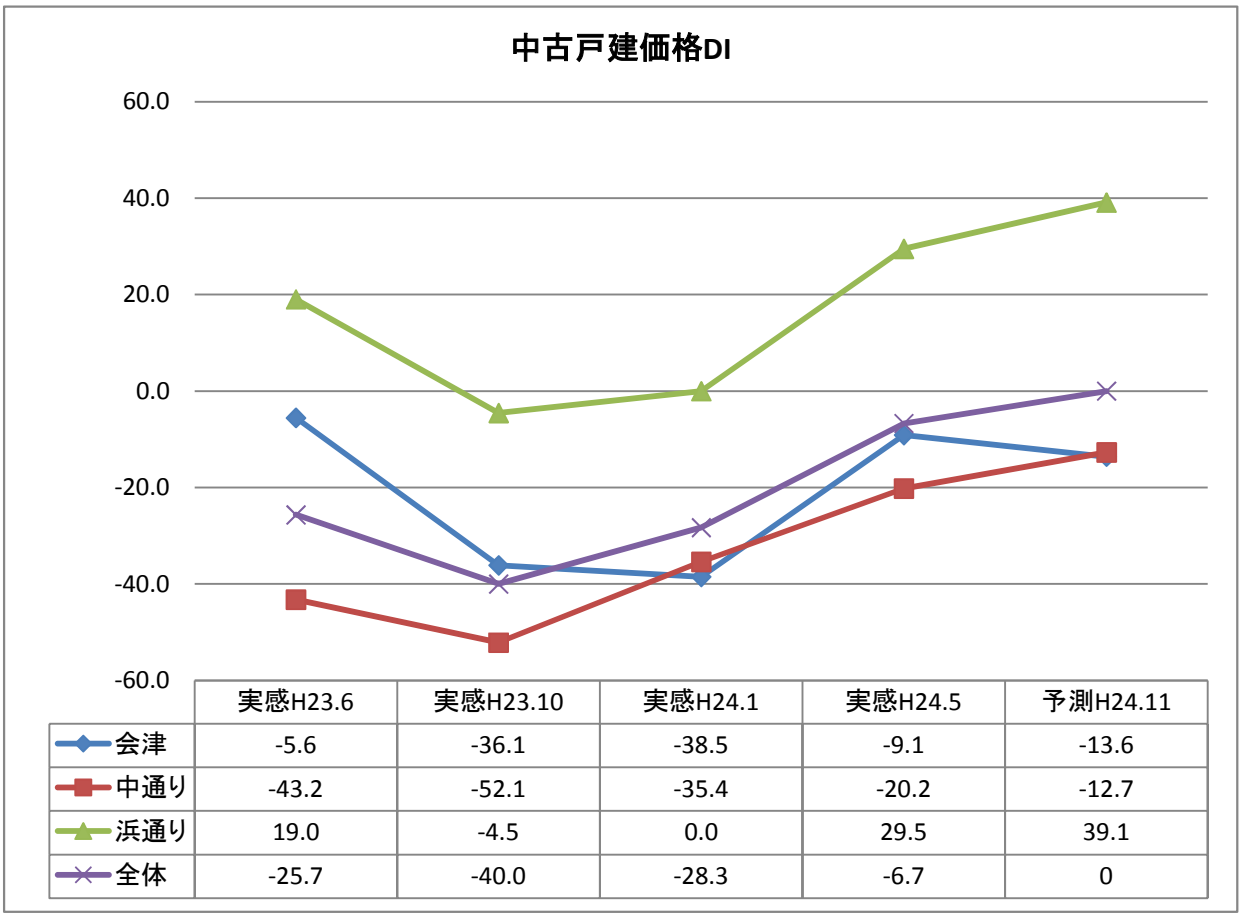
	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	-36.4	-36.4	-25.0	-18.2
中通り	-61.7	-54.5	-40.9	-22.5
浜通り	-53.6	-44.4	-6.7	8.3
全体	-56.3	-50	-29.6	-15.0



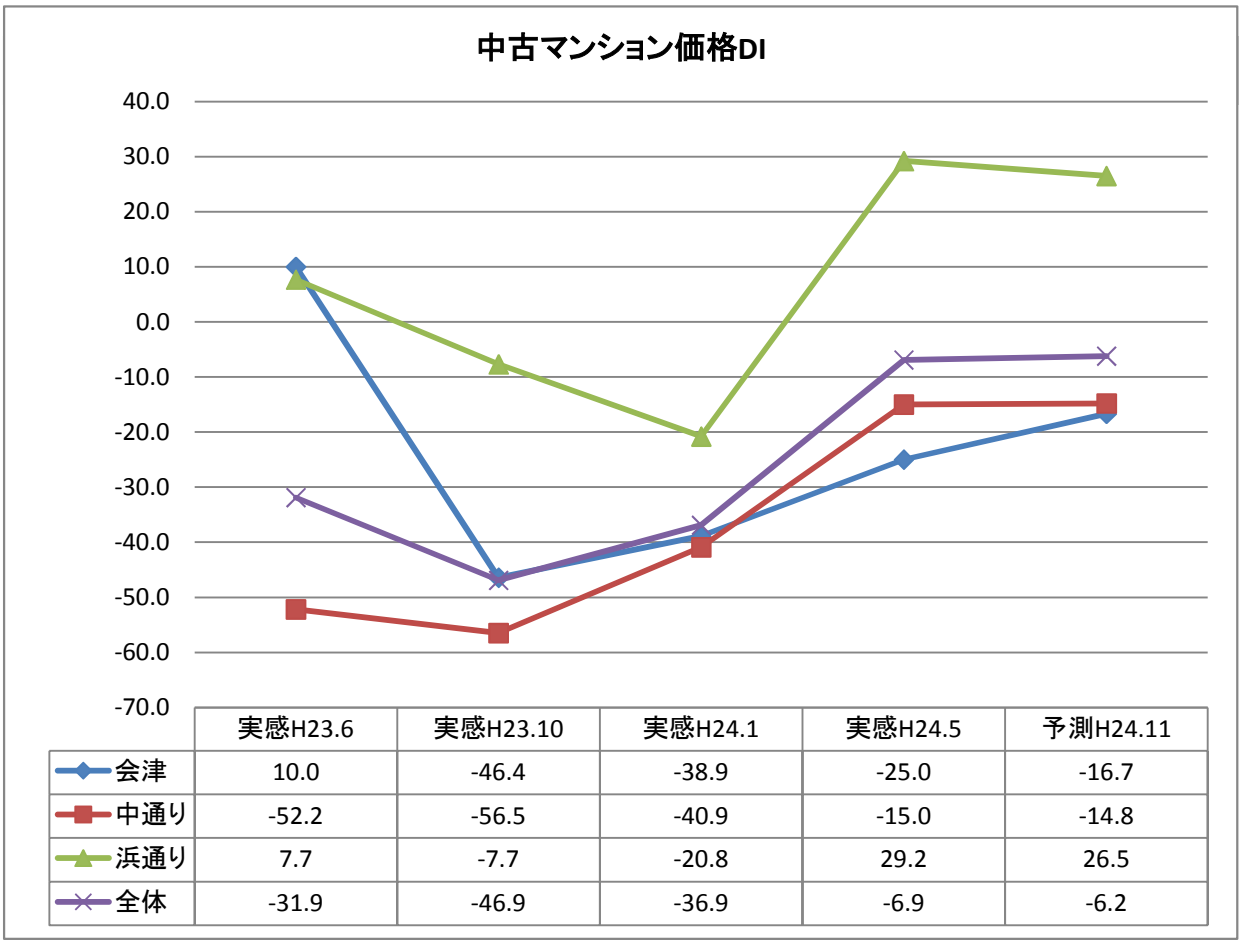
	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	-42.9	-30.0	-20.0	-11.1
中通り	-60.3	-55.4	-37.0	-19.8
浜通り	-35.0	-25.0	-8.3	-5.6
全体	-52.2	-47.4	-26.2	-12.1



	実感H23.6	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	-40.0	-33.3	-35.7	-50.0	-43.8
中通り	-73.5	-75.0	-69.0	-59.6	-43
浜通り	-58.3	-34.6	-31.2	-18.2	-23.5
全体	-66.7	-59.2	-56.8	-47.6	-38.2

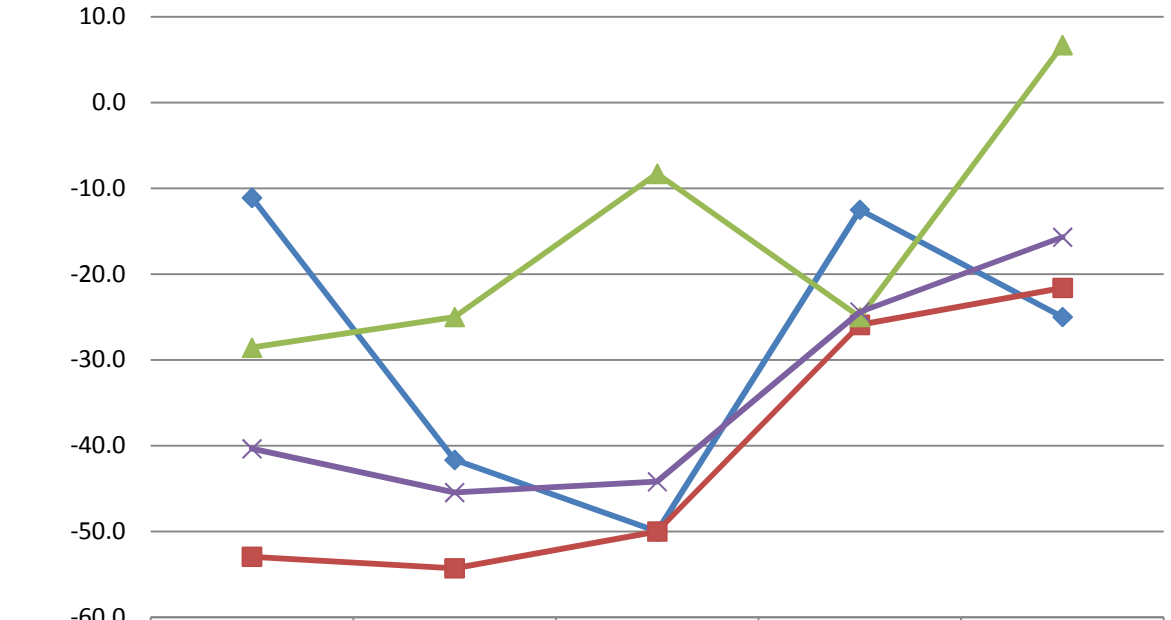


	実感H23.6	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	-5.6	-36.1	-38.5	-9.1	-13.6
中通り	-43.2	-52.1	-35.4	-20.2	-12.7
浜通り	19.0	-4.5	0.0	29.5	39.1
全体	-25.7	-40.0	-28.3	-6.7	0



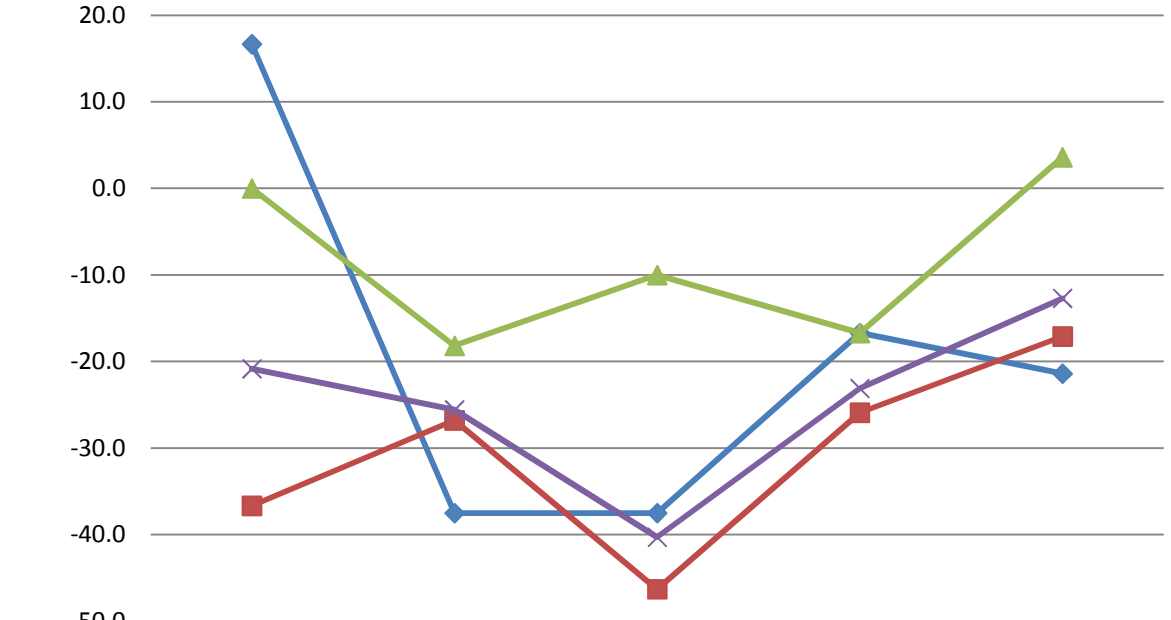
	実感H23.6	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	10.0	-46.4	-38.9	-25.0	-16.7
中通り	-52.2	-56.5	-40.9	-15.0	-14.8
浜通り	7.7	-7.7	-20.8	29.2	26.5
全体	-31.9	-46.9	-36.9	-6.9	-6.2

店舗・事務所　価格DI

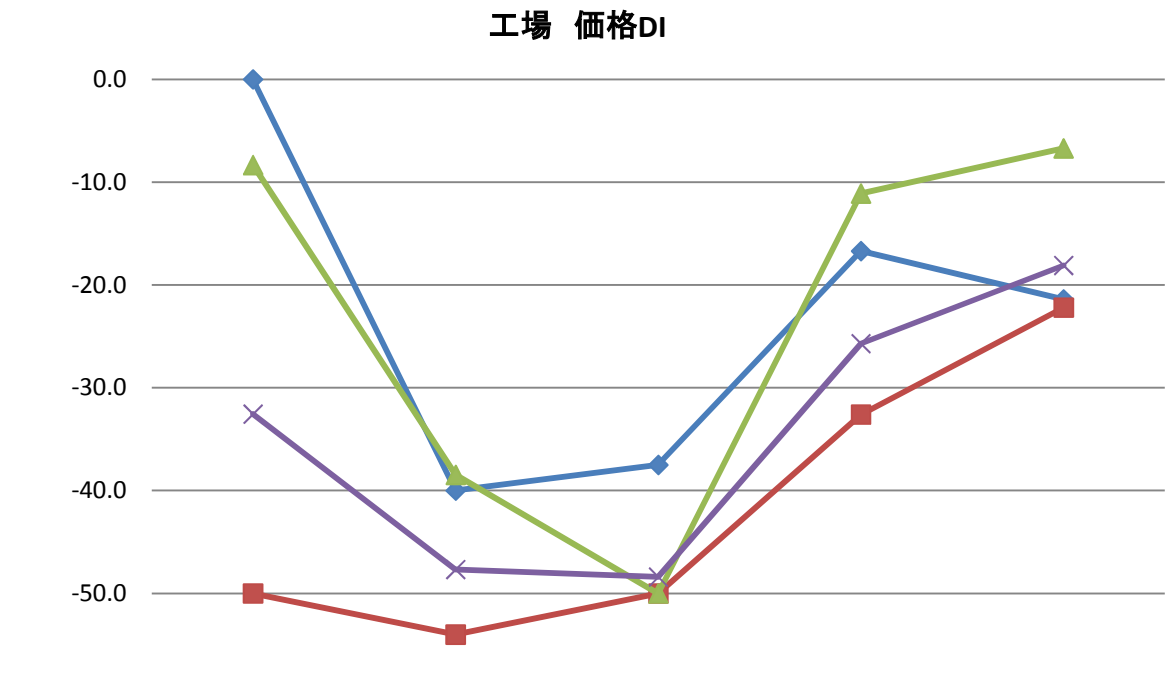


	実感H23.6	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	-11.1	-41.7	-50.0	-12.5	-25.0
中通り	-52.9	-54.3	-50.0	-25.9	-21.6
浜通り	-28.6	-25.0	-8.3	-25.0	6.7
全体	-40.4	-45.5	-44.2	-24.4	-15.7

物流施設・倉庫　価格DI



	実感H23.6	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	16.7	-37.5	-37.5	-16.7	-21.4
中通り	-36.7	-26.8	-46.3	-25.9	-17.1
浜通り	0.0	-18.2	-10.0	-16.7	3.6
全体	-20.8	-25.6	-40.3	-23.1	-12.7



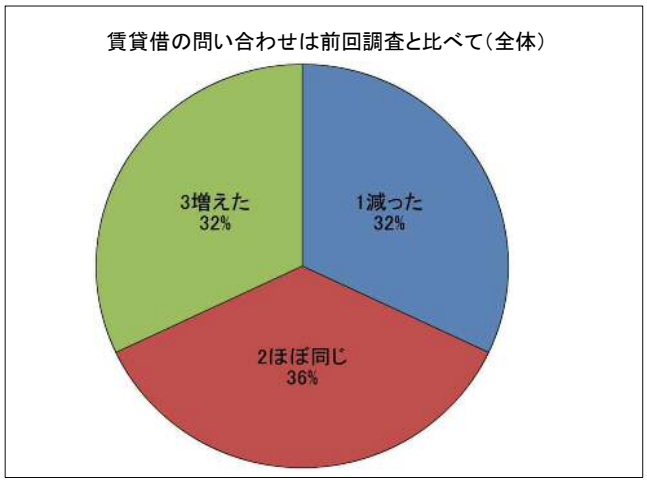
	実感H23.6	実感H23.10	実感H24.1	実感H24.5	予測H24.11
会津	0.0	-40.0	-37.5	-16.7	-21.4
中通り	-50.0	-54.0	-50.0	-32.6	-22.2
浜通り	-8.3	-38.5	-50.0	-11.1	-6.7
全体	-32.6	-47.7	-48.4	-25.7	-18.1

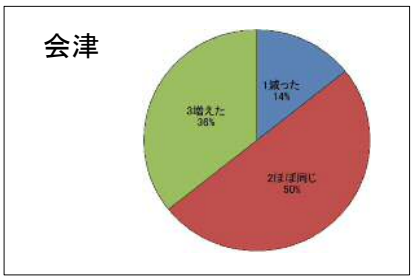
2「賃貸借」について、おうかがいします。

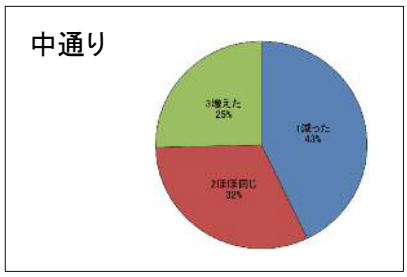
【住居系不動産（アパート・マンション・貸家等）】

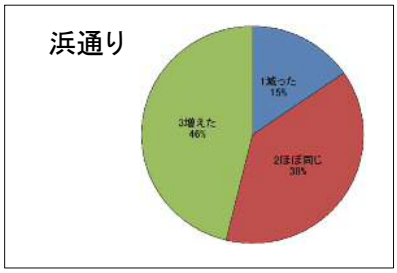
（1）賃貸借の問い合わせ（引き合い）について

① 賃貸借の問い合わせは前回調査時点（H24.1.1)と比べて

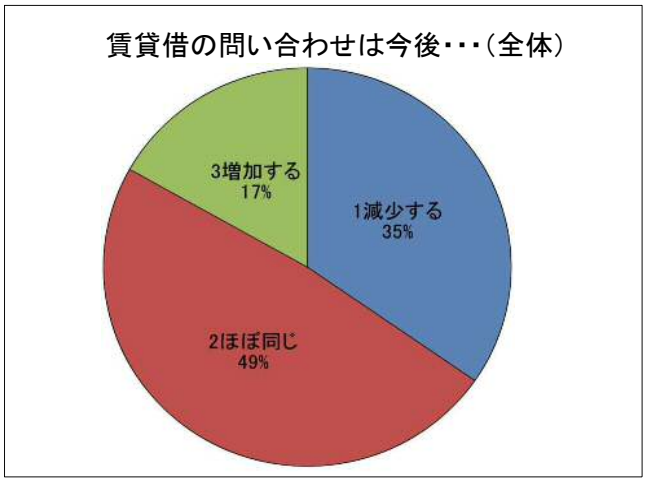


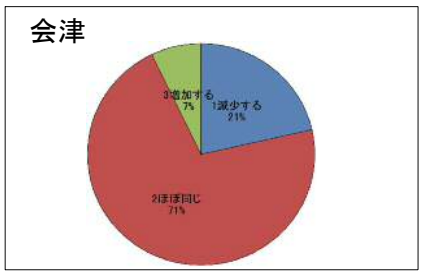


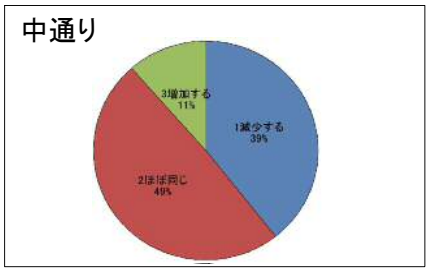


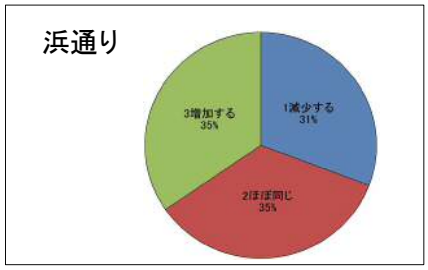


② 賃貸借の問い合わせは今後6ヵ月間～1年間で



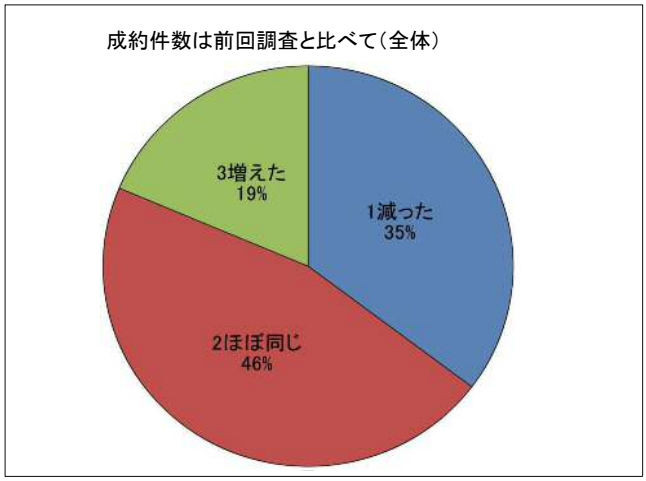


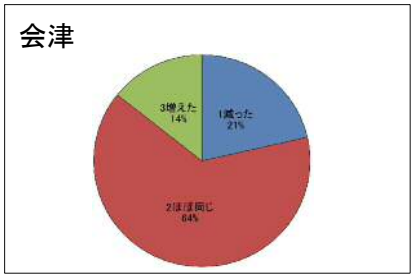


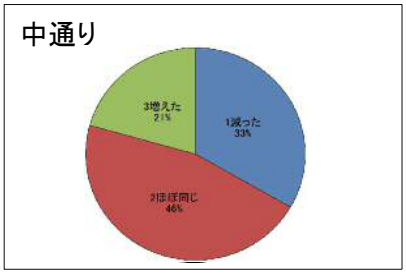


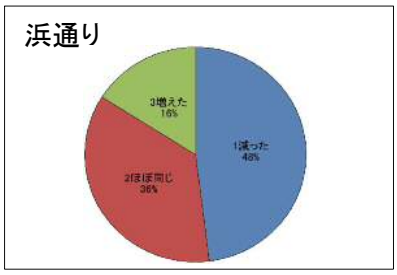
(2) 成約件数について

① 成約件数は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

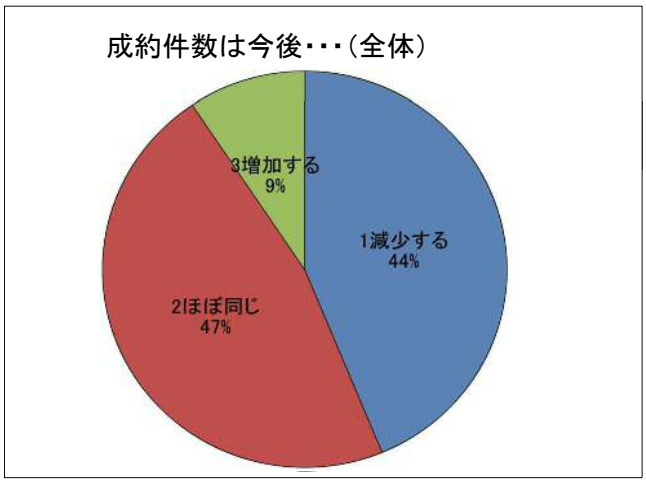


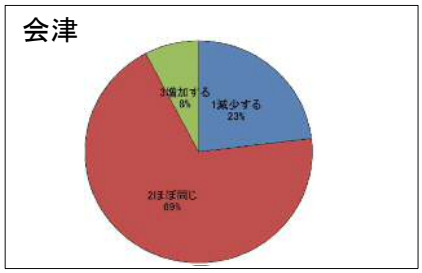


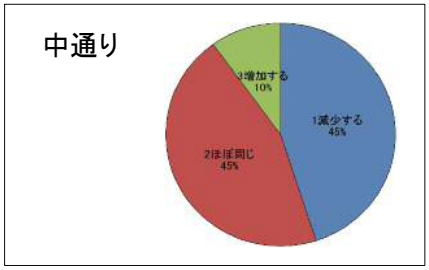


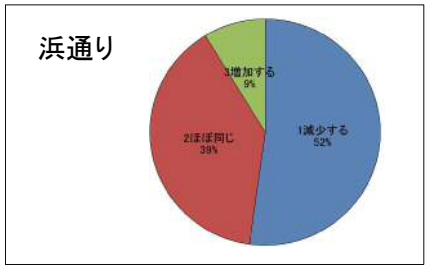


② 成約件数は今後6ヵ月間～1年間で



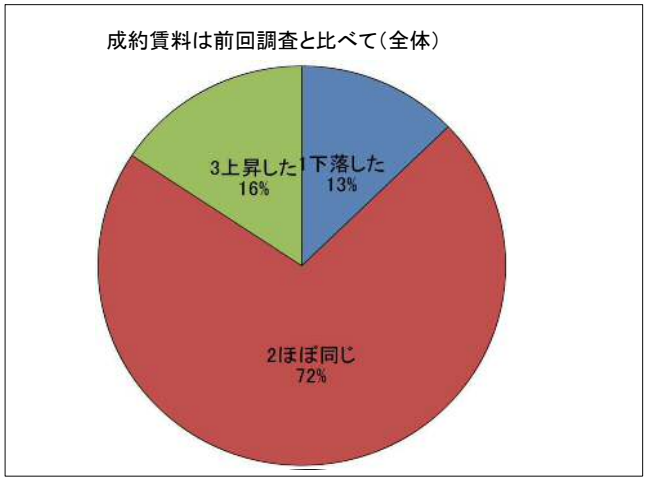


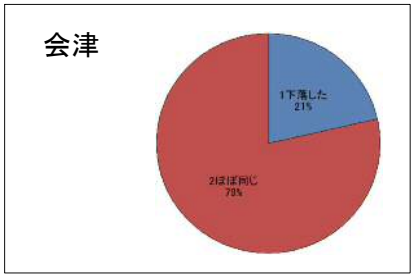


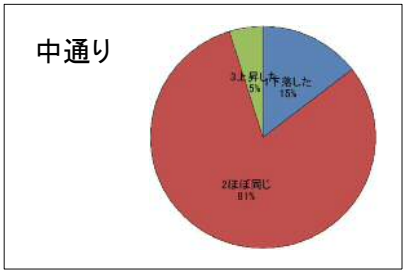


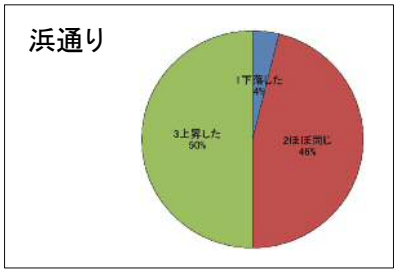
(3) 成約賃料について

① 成約賃料は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

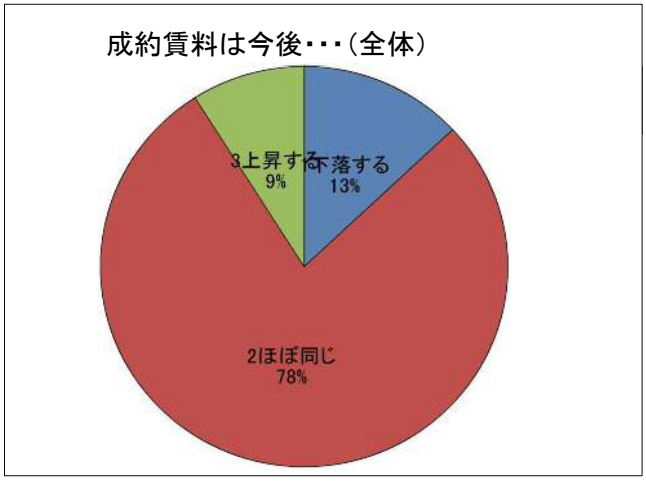


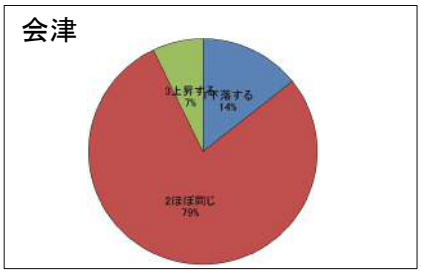


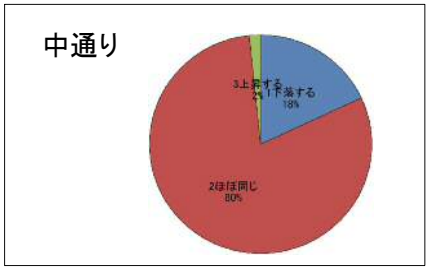


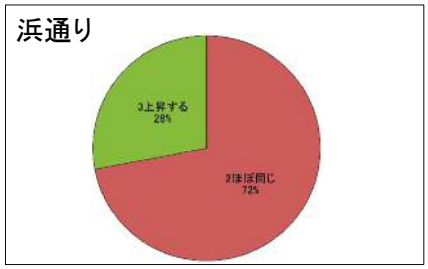


② 成約賃料は今後6ヵ月間～1年間で





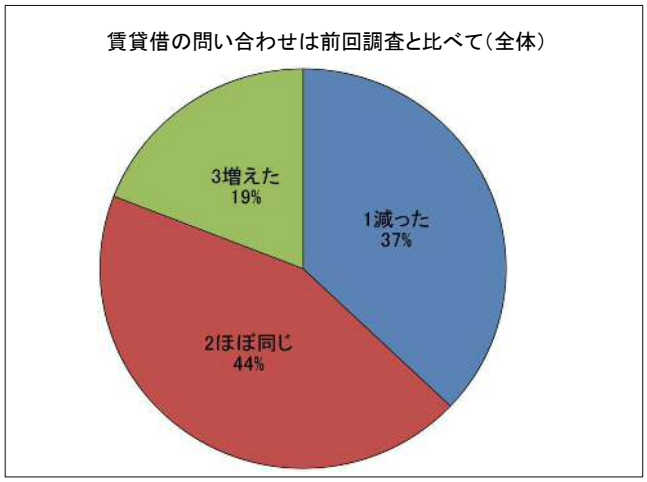


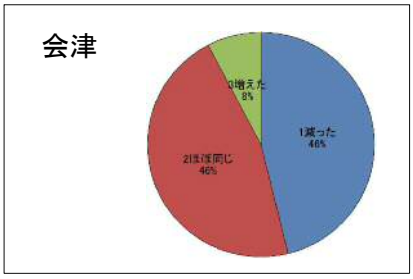


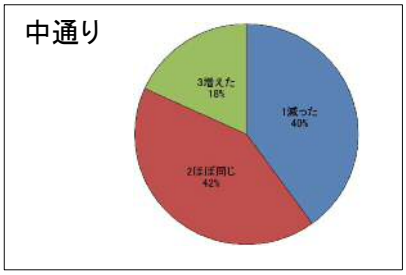
【商業系不動産（店舗、事務所等）】

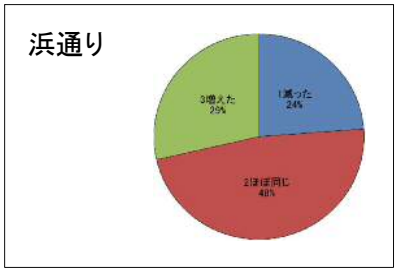
（1）賃貸借の問い合わせ（引き合い）について

① 賃貸借の問い合わせは前回調査時点（H24.1.1）と比べて

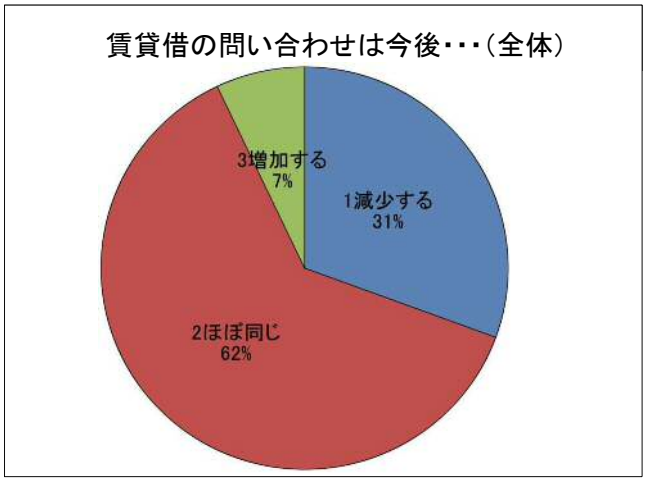


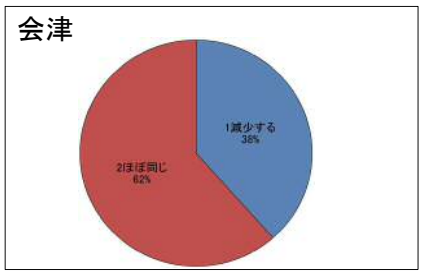


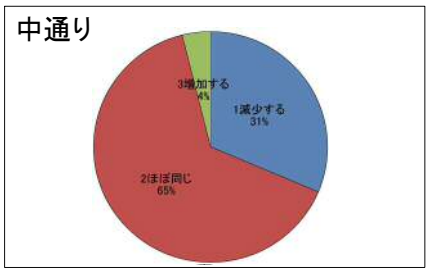


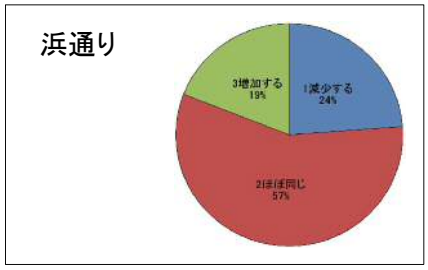


② 賃貸借の問い合わせは今後6ヵ月間～1年間で



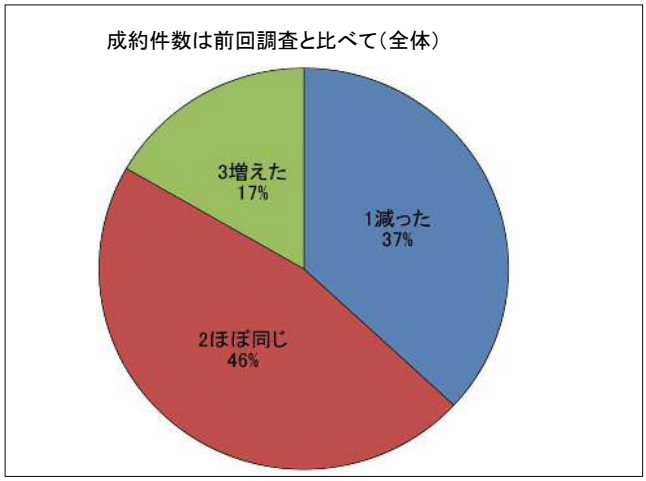


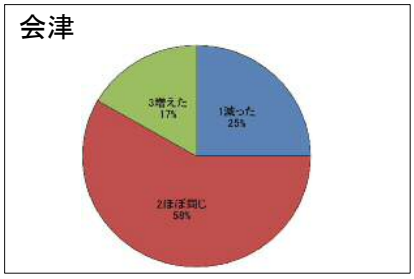


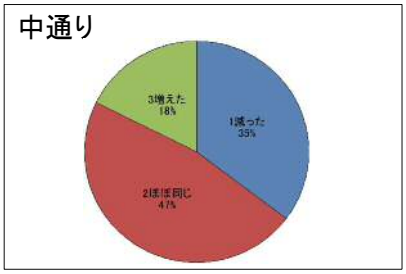


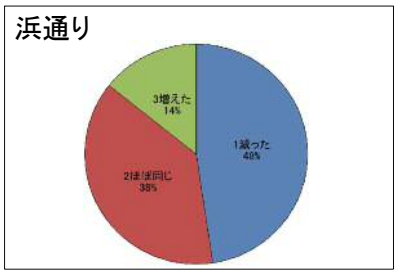
(2) 成約件数について

① 成約件数は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

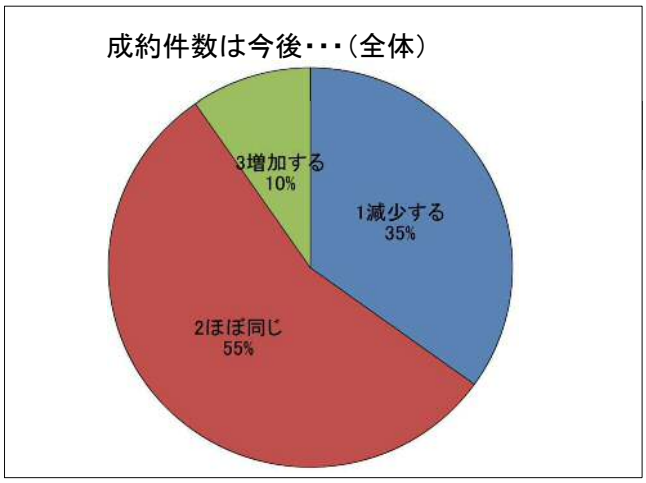


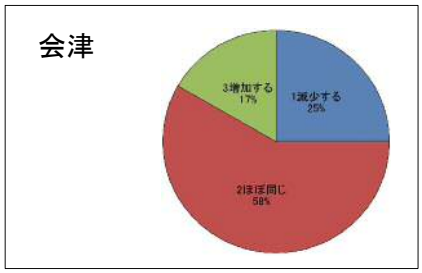


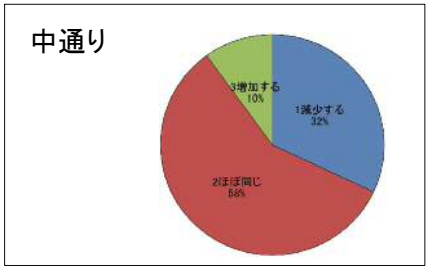


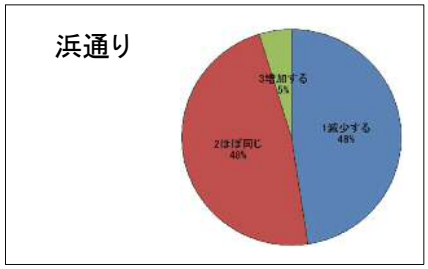


② 成約件数は今後6ヵ月間～1年間で



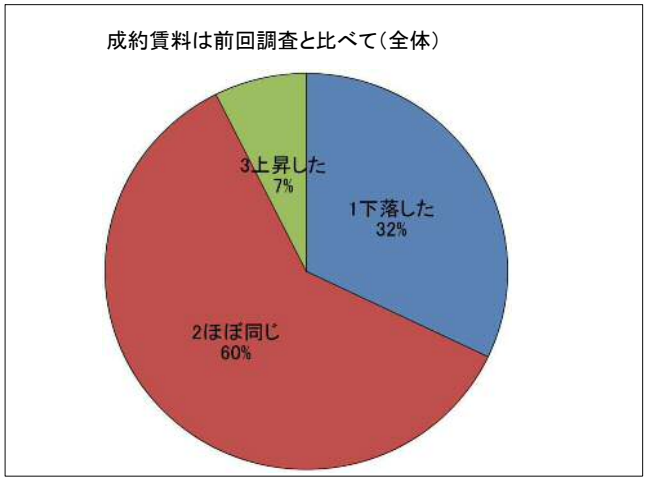


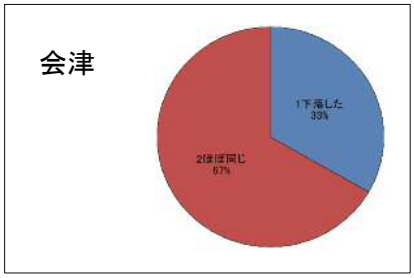


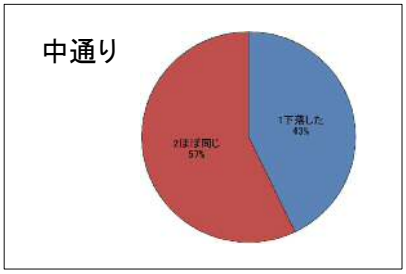


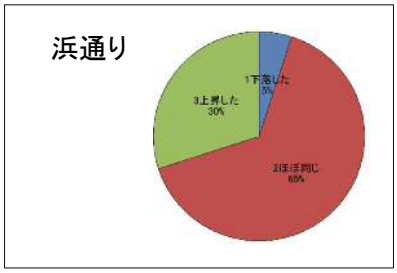
(3) 成約賃料について

① 成約賃料は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

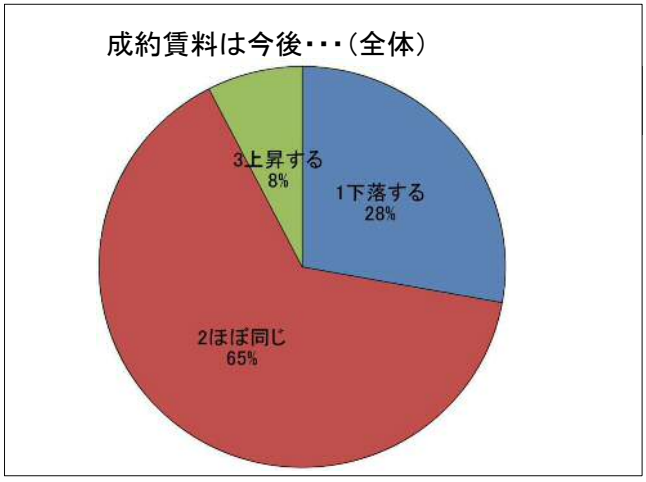


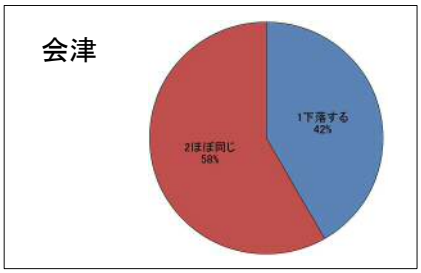


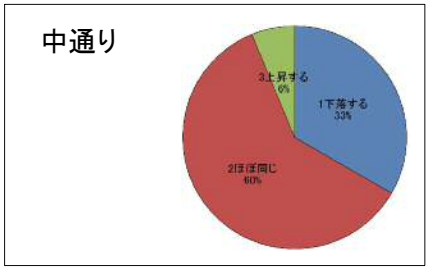


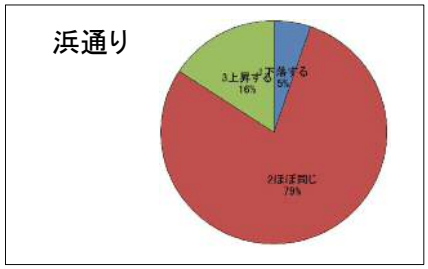


② 成約賃料は今後6ヵ月間～1年間で





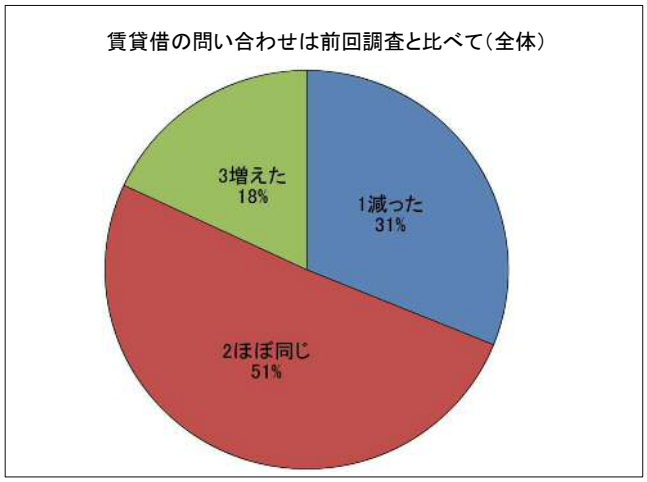


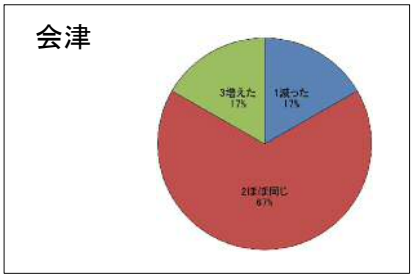


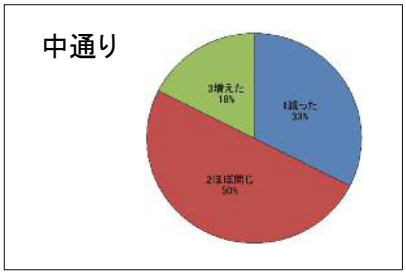
【工業系不動産（工場、物流施設、倉庫等）】

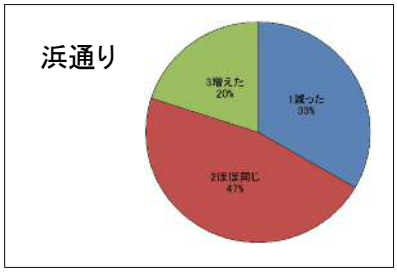
（1）賃貸借の問い合わせ（引き合い）について

① 賃貸借の問い合わせは前回調査時点（H24.1.1）と比べて

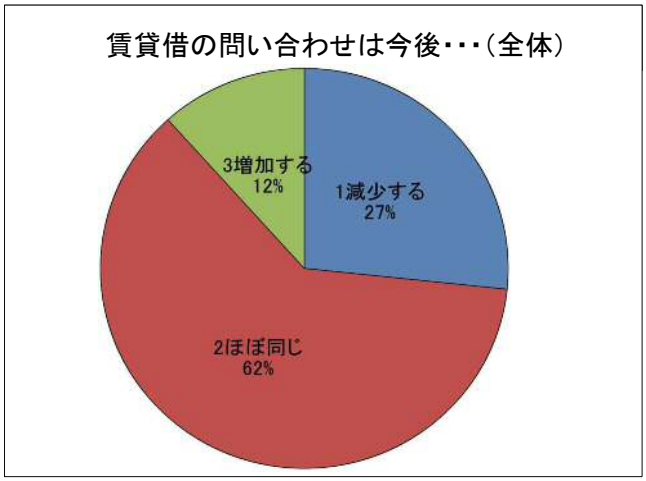


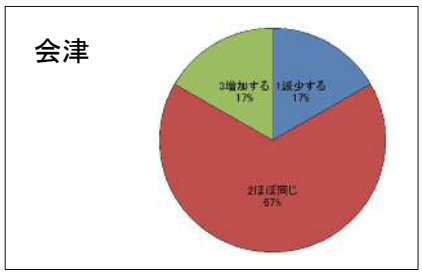


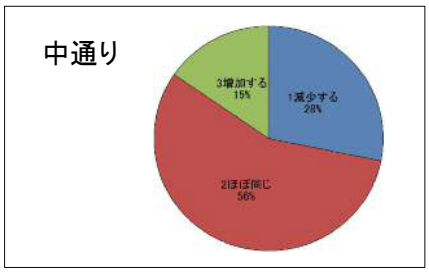


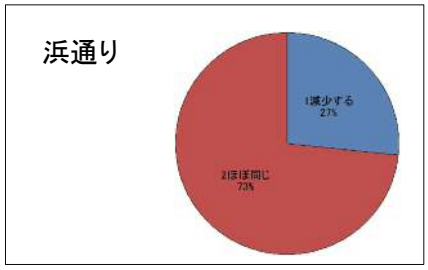


② 賃貸借の問い合わせは今後6ヵ月間～1年間で



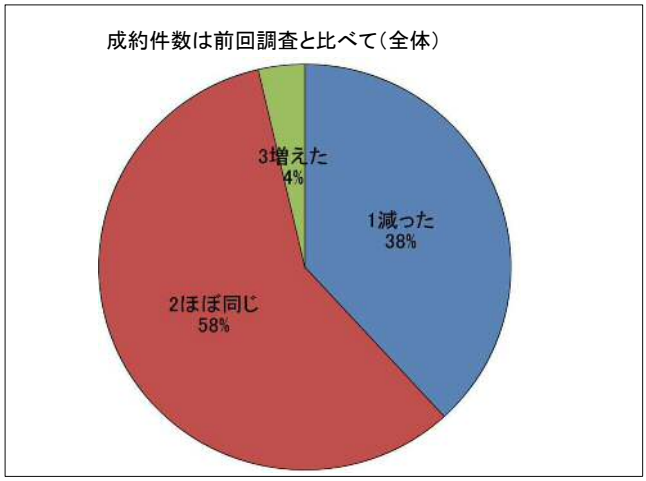


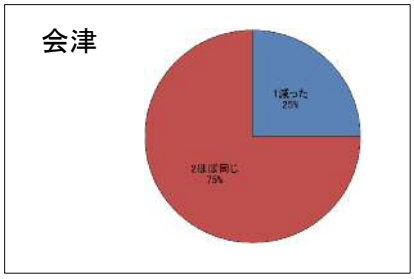


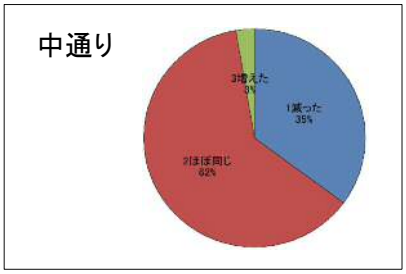


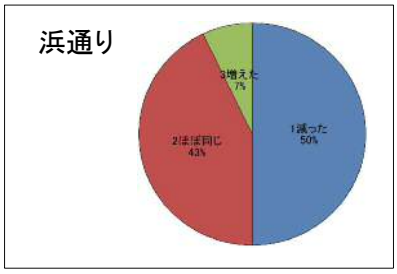
(2) 成約件数について

① 成約件数は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

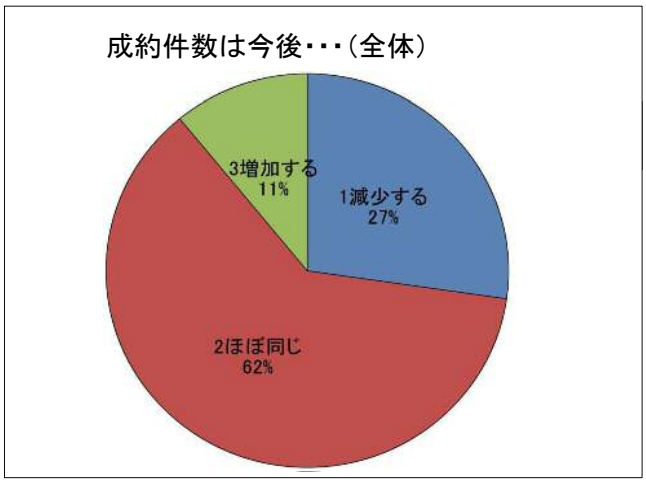


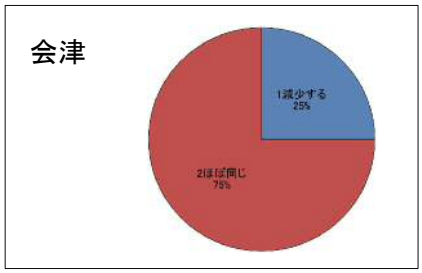


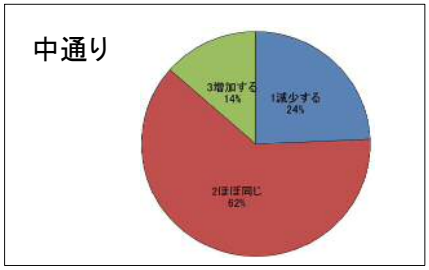


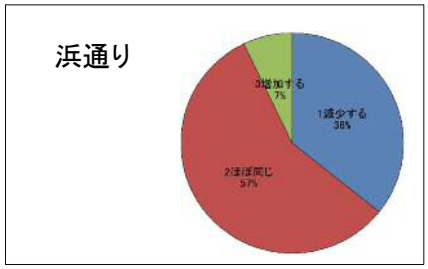


② 成約件数は今後6ヵ月間～1年間で



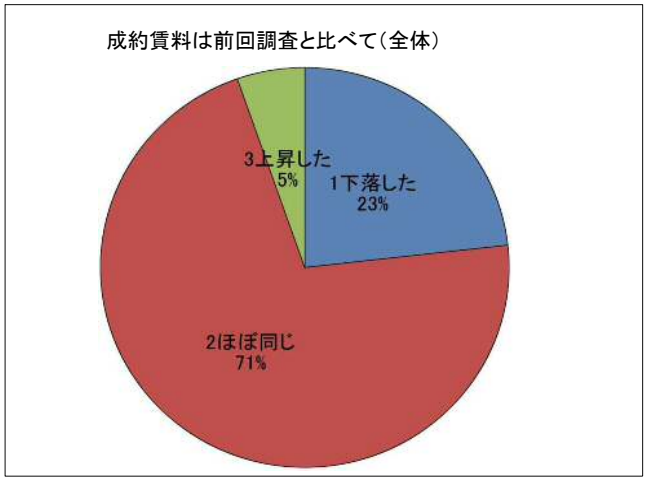


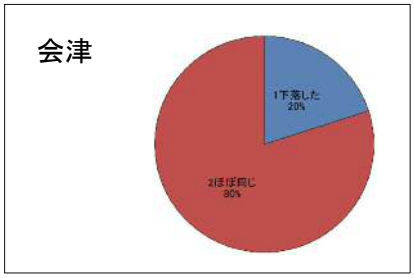


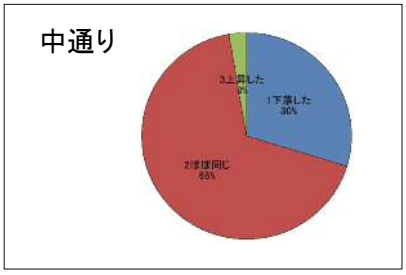


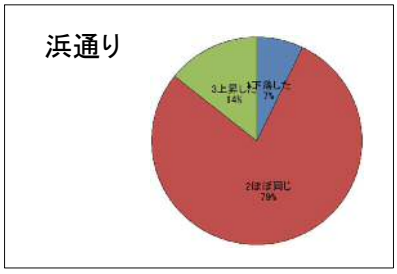
(3) 成約賃料について

① 成約賃料は前回調査時点(H24.1.1)と比べて

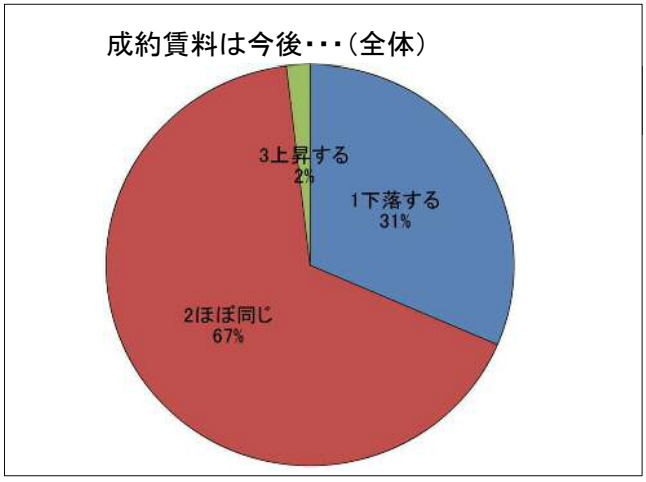


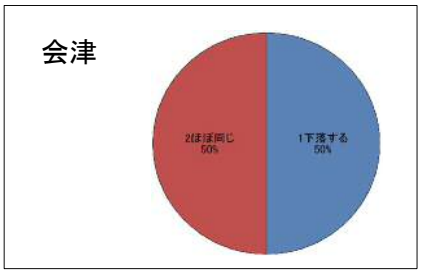


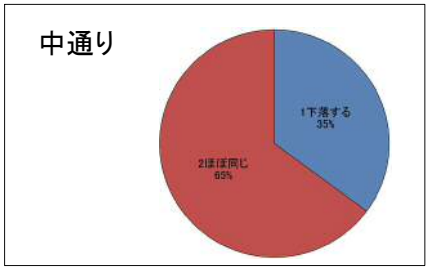


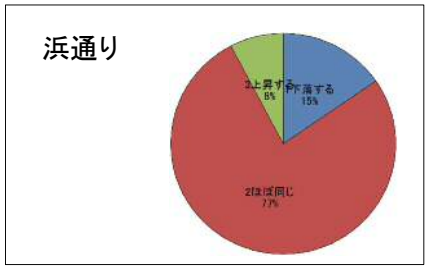


② 成約賃料は今後6ヵ月間～1年間で





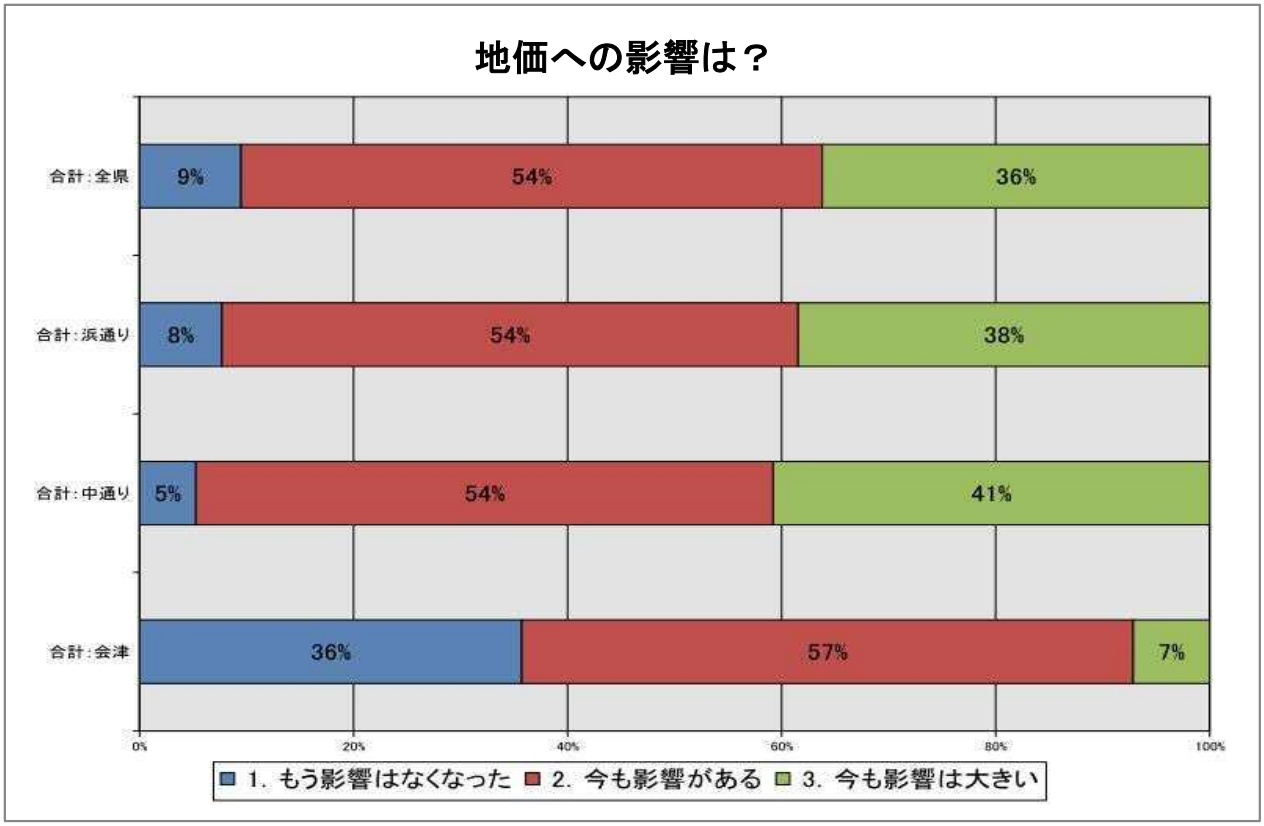




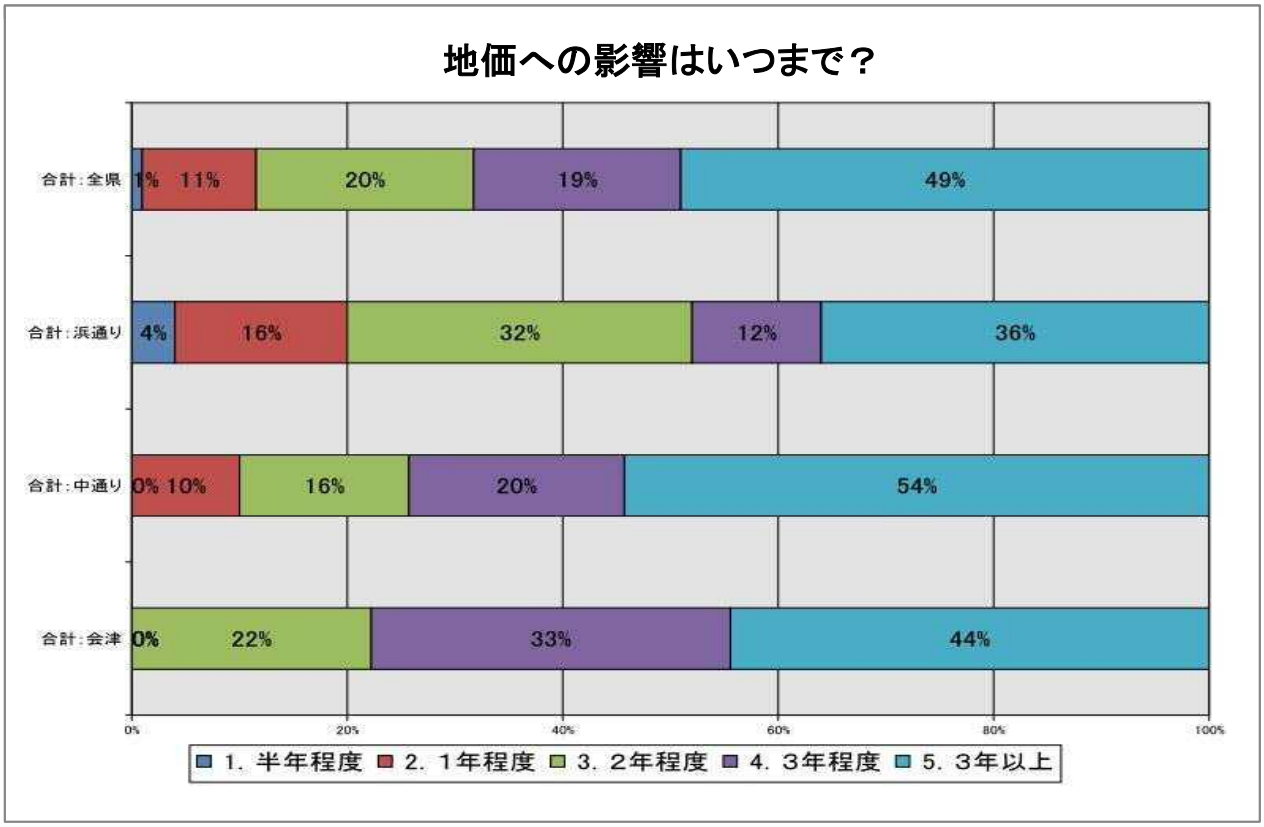
3「不動産市場」について、おうかがいします。

（1）震災による影響期間予測

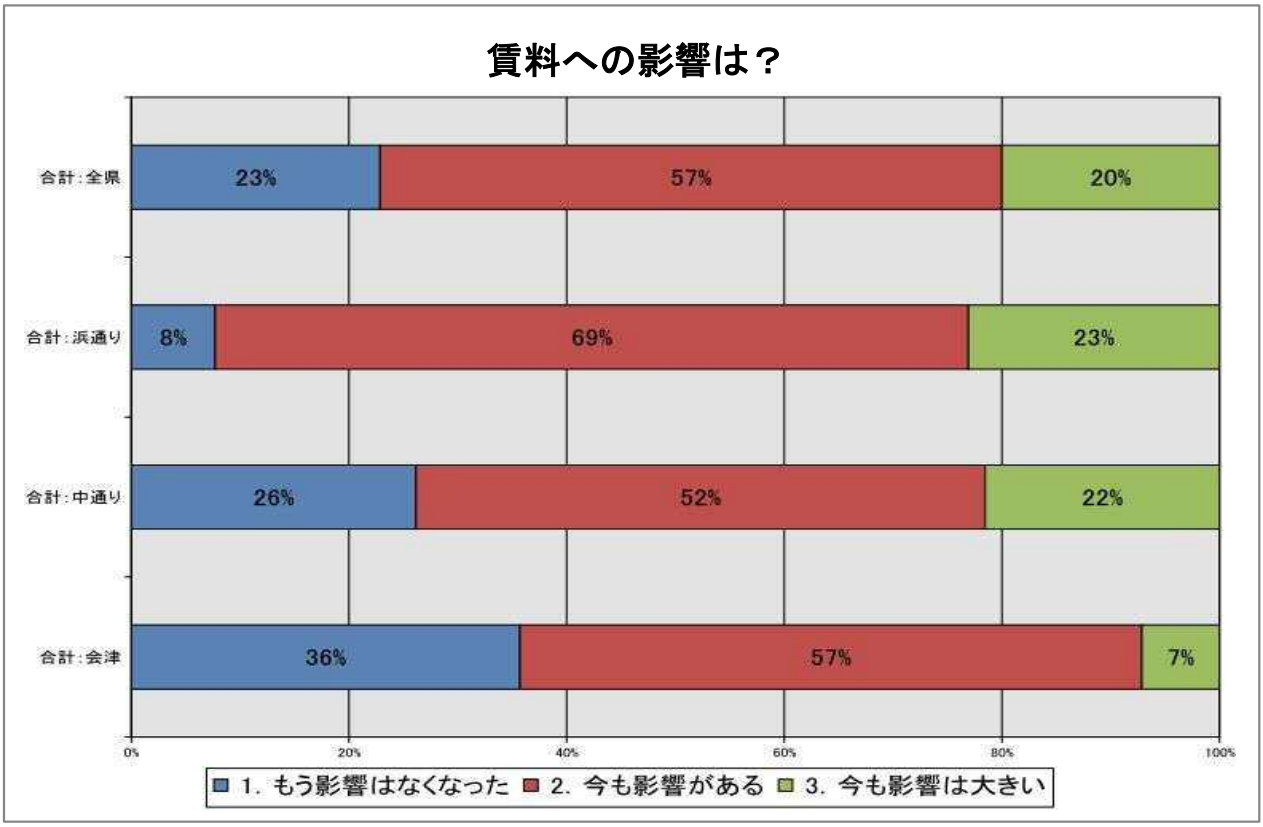
① 地価への影響はありますか



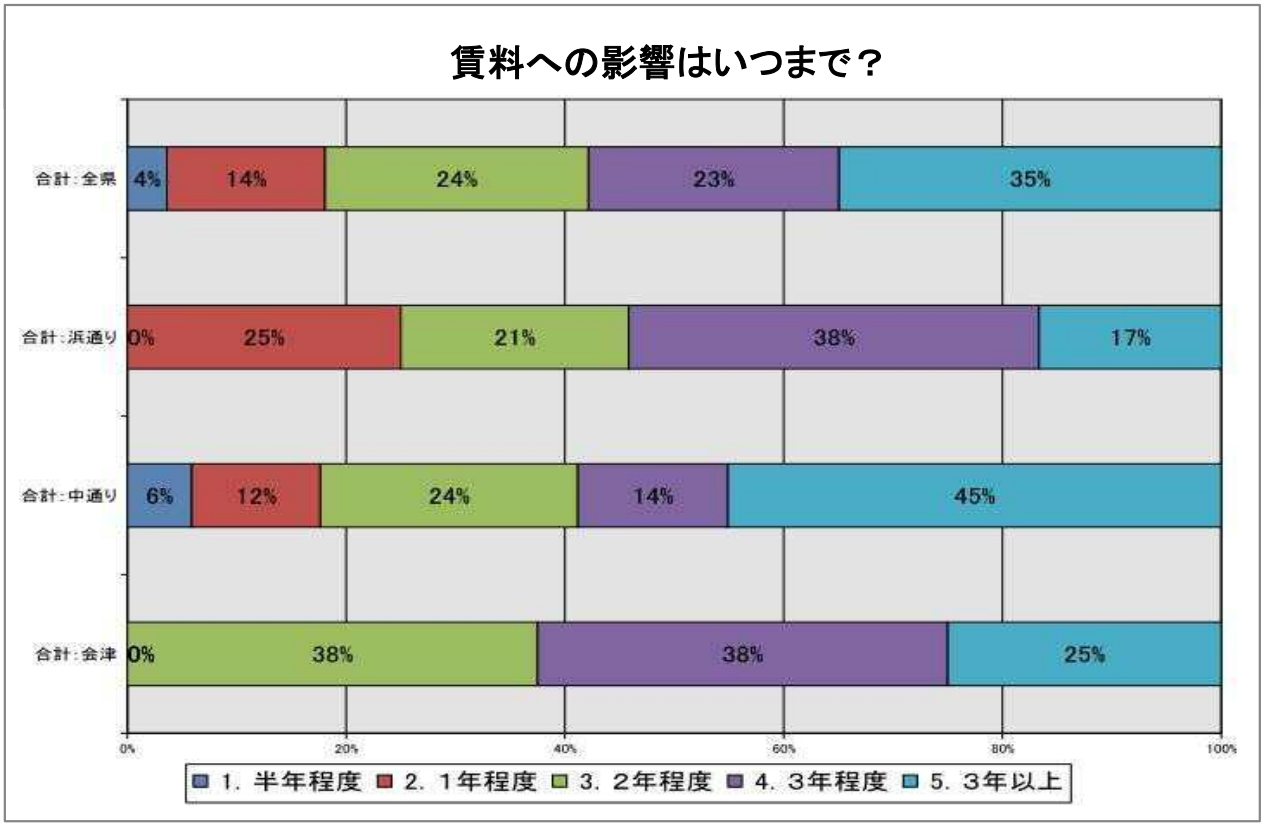
② 地価への影響は今後いつまで



③ 賃料への影響はありますか

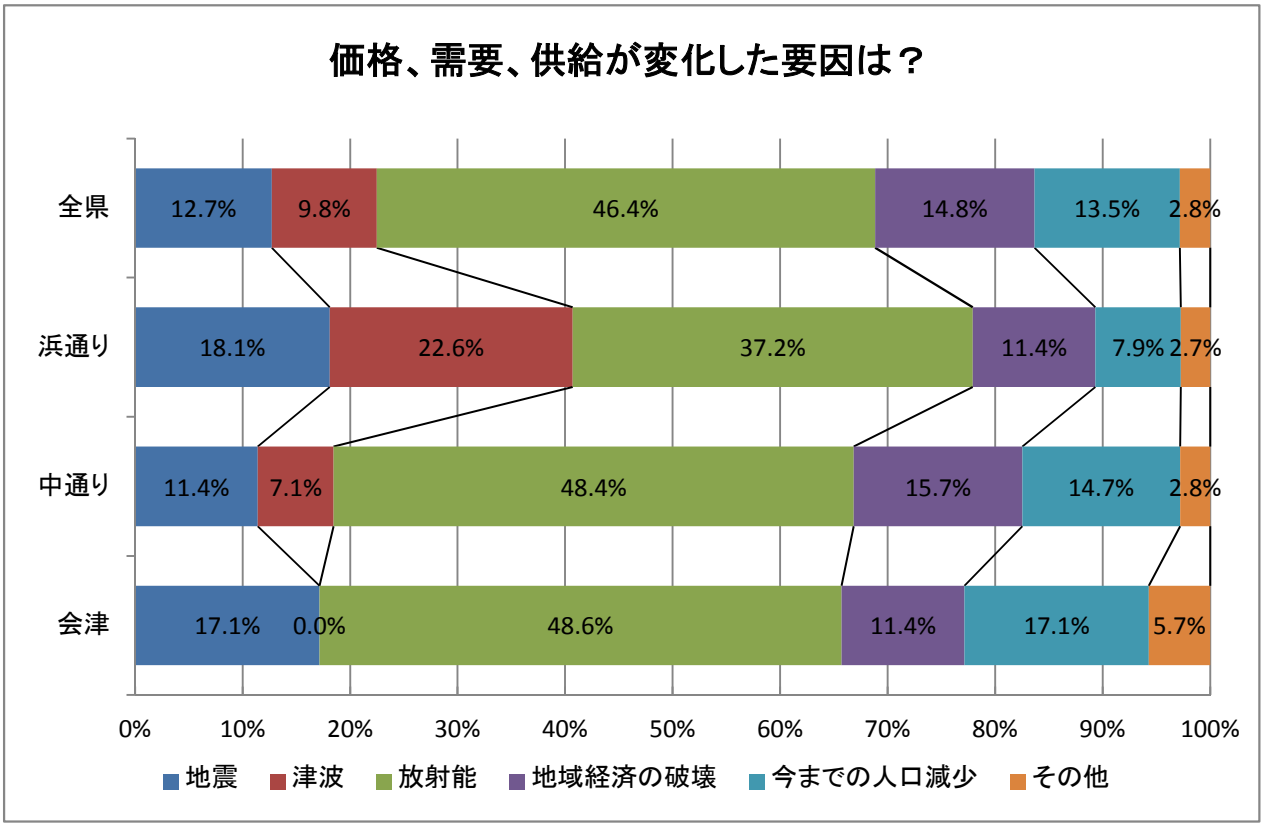


④ 賃料への影響は今後いつまで



（2）価格及び需要・供給の変動要因

ウエイト付け（地震・津波・放射能・地域経済破壊・人口減）注

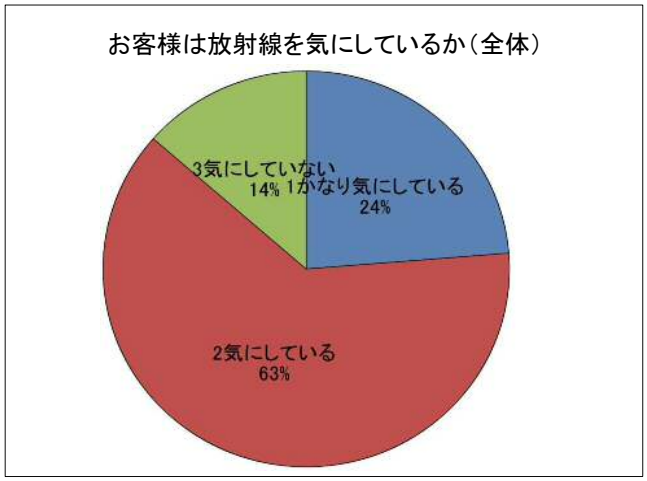


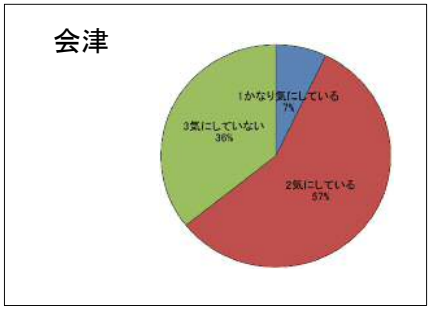
注　各要因が占める割合を%形式で回答してもらい、その総合計に占める各要因の割合を指数化した。

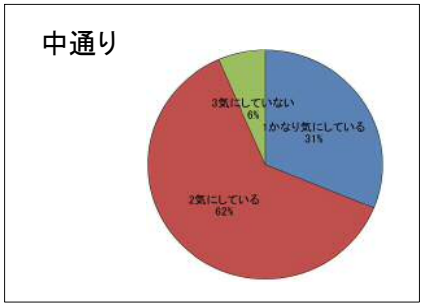
※　その他の主な内容は次の通り

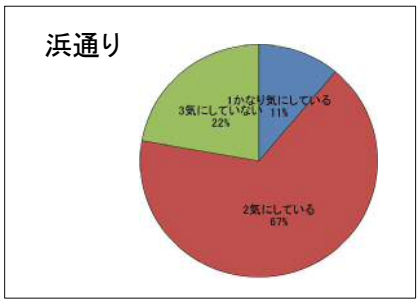
・復興支援で企業進出（県南）
・消費税（県中）

(3) 取引にあたって、現在でもお客様は放射線を気にしているか

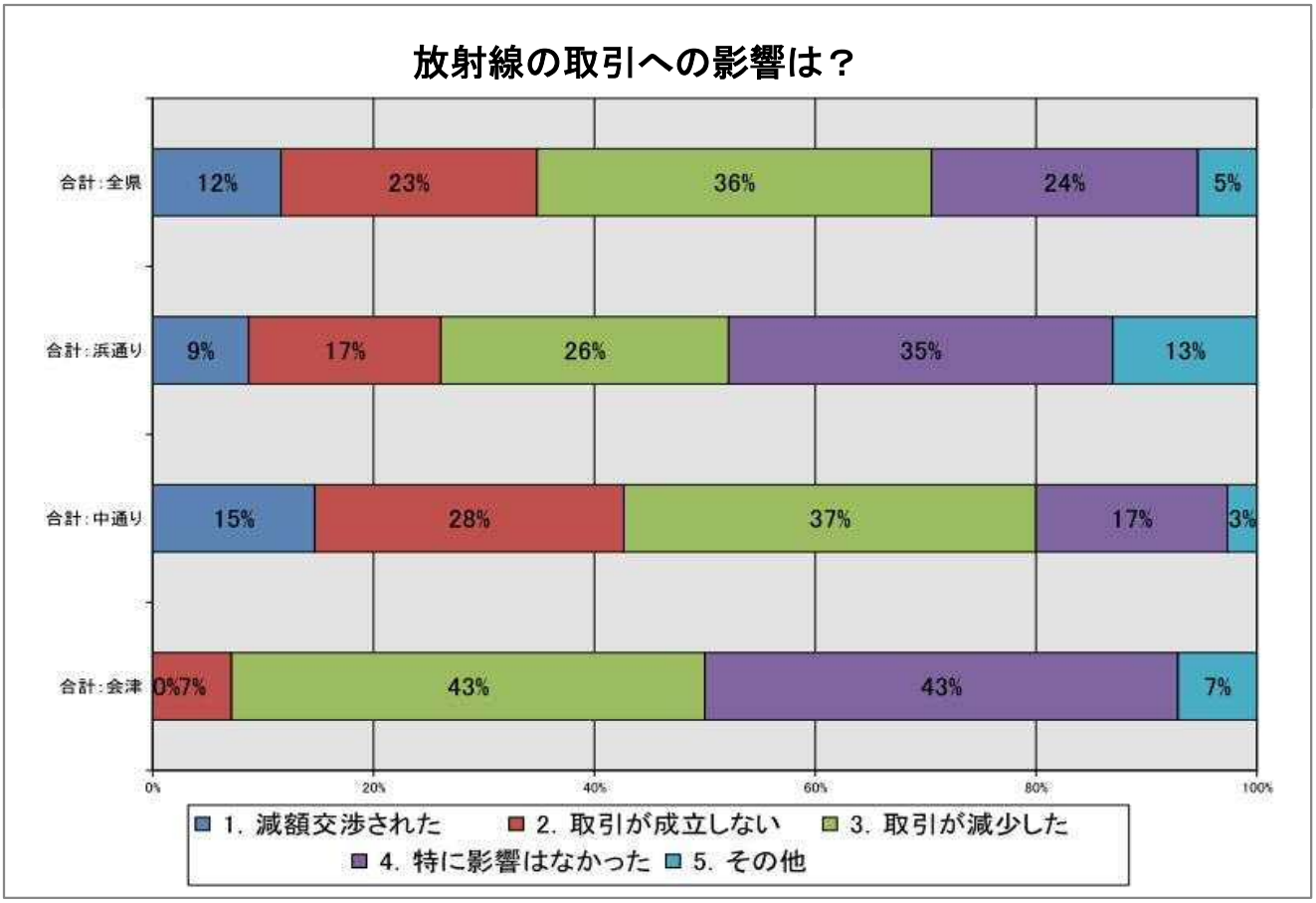




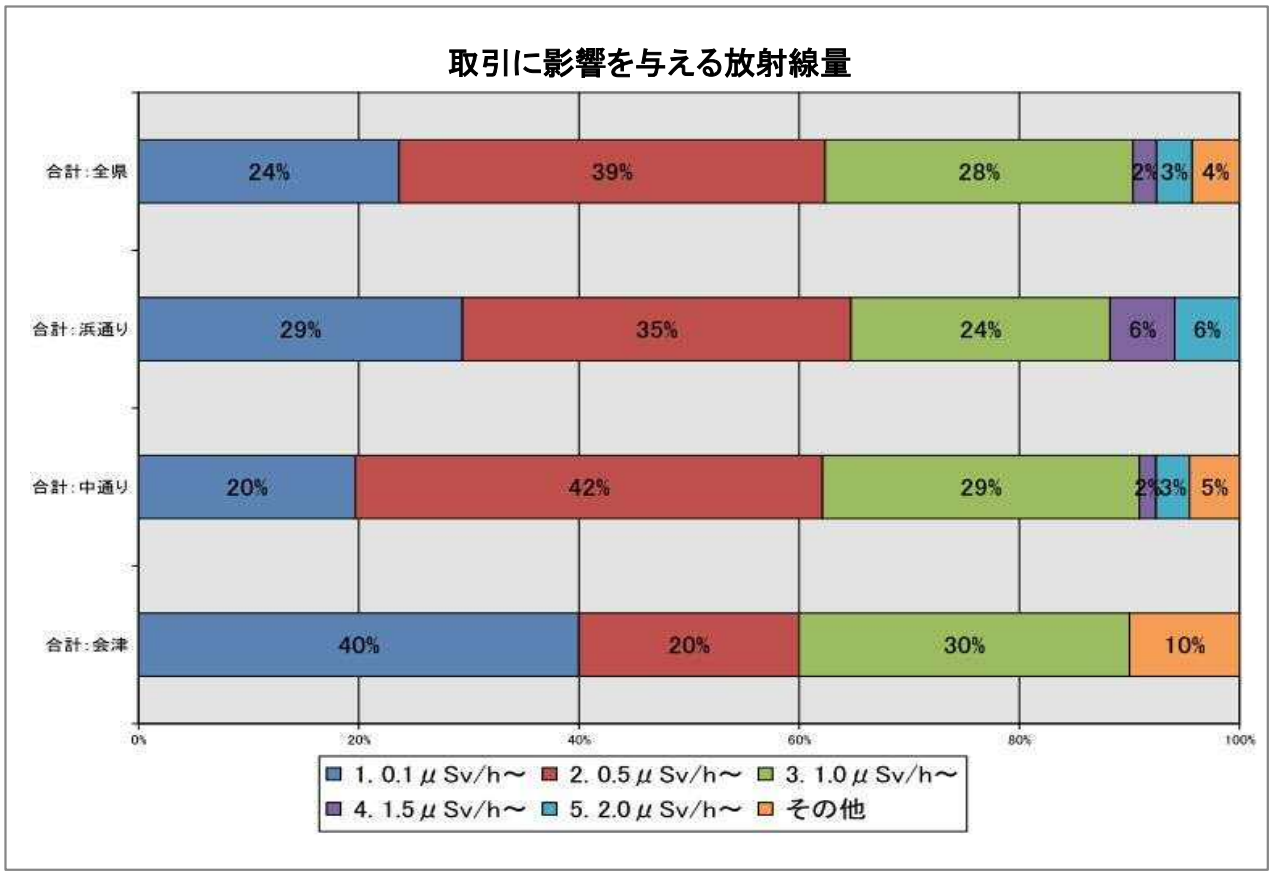




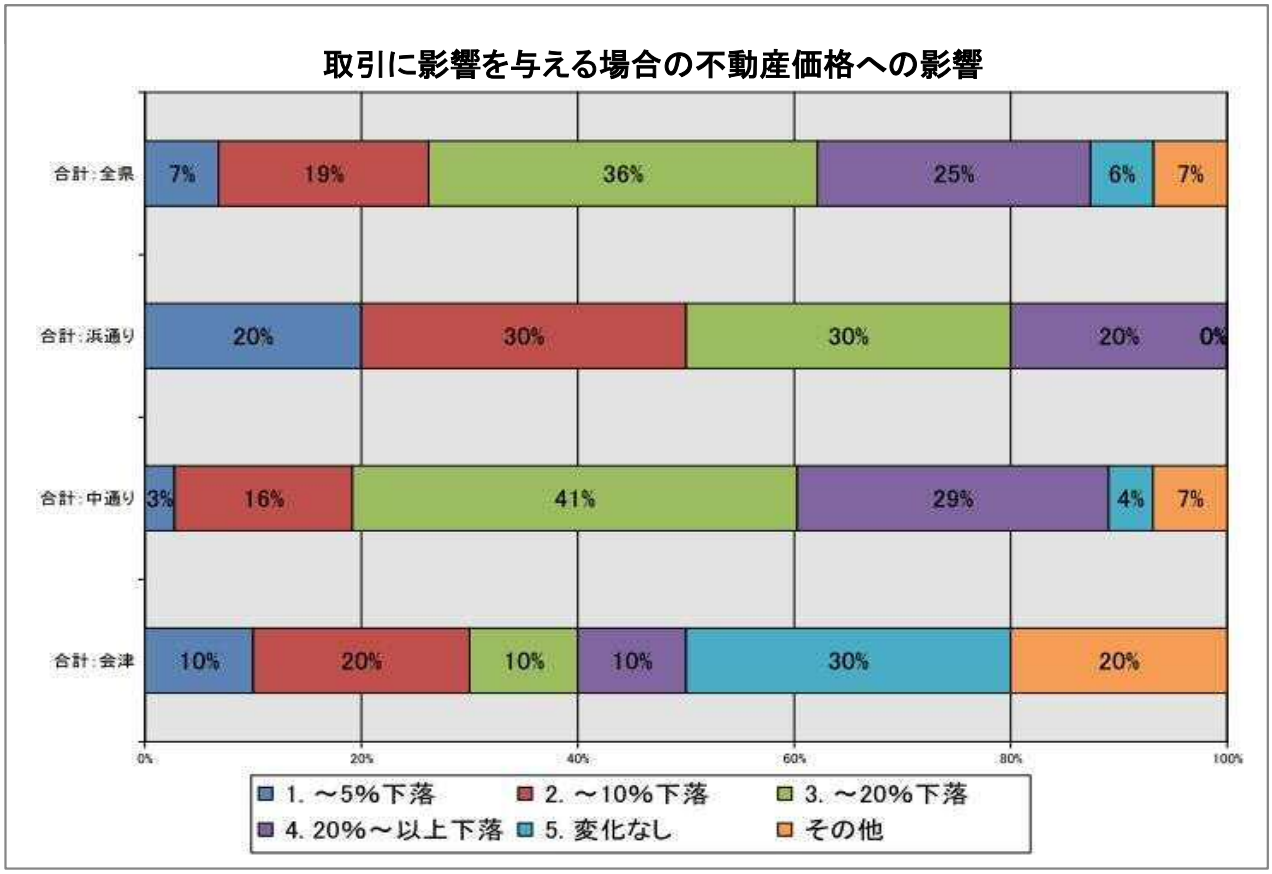
(4) 放射線は取引にどのような影響を及ぼす（及ぼしている）か。



（5）どのくらいの放射線量から取引に影響すると思うか。



（6）取引に影響があるとすれば、不動産価格への影響はどの程度か



(7) 震災後の不動産取引で特徴的なこと。

＜会津＞

・被災者が中古住宅を物色しはじめた。総額は1000～1500万円の中古住宅が主流。
・原発の避難区域からの移転需要があり、中古住宅の取引が急増している。土地等所有していた余剰不動産を手離す傾向があると思う。
・1，300万円台の建売は、まずまず売れている。県、市の補助金を活用しての工場用地、中古工場の需要があるが、マッチングしない。
・今のところ昨年のような避難者の賃貸借が多くはないが、元々の転勤者や地元の住み替えの需要が多いです。中古住宅やマンションの売買等一般の人たちの需要がいつもの通りある状態です。**原発事故だけが原因ではなく、人口の減少と高齢化が要因になっていると思います。**
・県借り上げ住宅による契約のため、空き物件、特に世帯向けが少なく、転勤の方等に影響がでている。
・避難者の方々が永住先を決め不動産の売買の件数が増えているが、土地は低価格のよう。

＜県北＞

・低価格の中古及び土地の取引が増えている。
・賃貸戸建においては避難者の需要が高く、価格が下がらない若しくは上昇している。中古戸建は成約価格帯の物件が無く、価格が同程度若しくは平均以上で推移する傾向にある。
・今まで止まっていた土地のみの取引が多少動き出している感じがする
・去年原発問題以後、取引及び建築等が控えられた分、今年になってその分が若干、増加している、しかし来年以降は戻ると思う。
・避難者が求め始めている・県外の在住の方は県内不動産を至急売却する傾向。
・安い価格の家付が売れている。
・中古住宅、中古マンションが売れている。2500万円以内がよく売買成立が良い。

＜県中＞

・中古住宅の需要はある。新築用の土地の需要は少ない。
・住まいを建てる目的で購入する宅地分譲は依然厳しい。・建て替えや住み替えの分譲住宅は大分よくなってきたと感じる。不動産流通が低いので市場　マンネリ　停滞感が強まっている。
・郡山に避難していた浜通りの人達が浜通り方面へ戻っていってる。
・郡山市でも放射線量の高い土地（地区）は売買の話は少なくなっている様である。その他の地域に関しては、値段が安ければ売買は多くなっている様感じる。
・地域や市町村自治体等によって異なると思いますが、被災地や避難者からの問い合わせは沢山ありますが、成約件数が非常に少ない。私自信の力量・人柄が悪いせいなのかもしれないが、業者として存続が危ぶまれる状況にある。東電や国はもう少し早く対応していただかないと、皆んなで迷っているのではないかと思う。
・放射線量を気にして不動産を買うか迷っている人が多い。
・賃貸借において、県借り上げ住宅のかけこみ申込が3月に多かった。
・賃料そのものへの影響は、今現在ではほとんどなくなった感じだが、今後、県の借り上げが終了した時に、市場の動きがどうなるかわからない。
・お客様が線量計を持っていて、案内時に自分で測定し、0．5μSV/h以上あると即時に断られた。
・賃貸住宅の仲介で、3LDK以上のファミリータイプの引き合いが少ない。築年の浅い住宅の売却相談が多い。
・県外の所有者が放射線量を気にして売り急いでいる様に感じられる。
・賃貸は、春法人移動がかなりあったが、ほとんどが単身赴任や独身の移動で、ファミリーの転勤は4％程度（全体の）。やはり放射能の影響は甚大だ！今度、3LDKマンション、メゾネット、戸建タイプは空いたら価格を下げても入れなければならなくなる。逆に駅周辺では、1k・1DK・1LDKを造ればすぐ入る。
・心配なのは、この春独身・単身者用の物件が少なくて、法人は今借りている物件の入替えで対応する傾向が出てきた。（費用もかからず、クリーニング程度で）これが続くと市場このタイプの物件が出なくなり、かつ、不動産業者の賃貸斡旋ができなくなると景気への影響が心配だ！
・移転需要により、～1,500万までの中古住宅市場が活性化している。（様々な震災）　～2，000万までの新築住宅の需要が中心。
・避難区域からの住人の購入意欲はあるものの補償が明確にならない限り動きが活発化してこない。
・放射能風評被害による下落が大きい。
・工場や倉庫等の大型物件の問い合わせが増えてきたが、該当する物件がない状況。
・中古住宅の需要が増えた(郡山市円)
・1000万前後の中古住宅の引き合いが多い
・被災者の方が、本格的に動いていない。国の方針がはっきりしていないからと思います。

＜県南＞

・県外からの買いの問い合わせが無く、工場、倉庫が動きなし。放射能の影響です。
・1，000万円以下　現金決済　土地のみ取引なし（売り希望物件多数）
・避難区域から移転需要が今後増えてくると思われる。特に1000万円～1500万円程度の中古住宅が多い。

＜相双＞

・相馬市は幸い放射線量が少なかったため、近隣町村から集まっておりますが、帰還等が増えて、市町村の復興住宅が建ってくれば、1～2年で落ち込むと思われます。
・原発の避難者の方の、購入がすぐ決まる。**津波被災者は集団移転等を考えてまだ決まらない。**
・津波は局計的にして部分的、放射線のレベルもさることながら目に見えないもので意識しない人はいないと思われる。

＜いわき＞

・中古住宅が価格上昇。住宅用地不足。
・市内には借上げ住宅（4200戸）あるが空物件がない。罹災証明書の所有する賃借人が有利である。駅、病院、スーパーの近くは品不足である。空物件がない。
・中古住宅を求める人が多い。いわきでの賃貸物件も相変わらず多い。どちらも物件がなくなってしまった状態が続いている。
・いわきは放射線量が低く被災者が多いので人口増のため影響が大きい。
・土地、中古住宅の需要が多い。
・①代替住宅用地や中古住宅の需要が急増している(いわき地区)　**②事業用の代替物件も引合は強くなりつつある**
・双葉地区からの需要が多く、手頃な中古(1,500万位)が少なく、新築の動きが活発。**今、買う方は資金的に余裕がある方で、一般の方に補償金が確定すれば、いわき市は郊外の需要が出てくると思う。**（双葉地区の方は、いわき市の放射線が低いという事で、あまり気にしていない様子）
・浜通りの賃貸物件全てにおいて品薄状態にあります。
・原発関連業者の作業員宿舎の為の用地及び大型の貸家（マンション・アパート）の1棟借り上げや買の情報複数有

＜全県＞

・原発からの移転需要で中古住宅、土地の買注文が増加している。
・建売住宅が解約された。
・土地建物の取引で、震災後、やはり放射能が一番取引に影響があります。アパートの取引では県外の需要が減少しており、空室が出始め、オーナーは死活問題にあります。お客様を案内するとき、当社では放射能測定器を携帯している状況です。
・まだ営業再開に至っておらず、昨年1年間土地の取引等が発生していない。
・やはり**放射能で騒がれた地域は問い合わせが無い。震災で倒壊した家等の新築は増加**していると思われる
・新規のお客はゼロ。昔からの知り合いやお客さんを相手にするしかない。
・原発の避難区域から避難している方々がモデル住宅や展示場へ足を運び始めているようです。
・原発による影響関連の移転等はほぼ終了。通常取引に戻りつつあるが、人口減少、原発の影響と経済的な影響が有り、今後も取引は減少すると思われる。
・被災地者等の中古物件～新築物件の問合せが増えて来た

(8) その他、不動産価格、不動産市場の現状や先行き、今後の不動産市場を活性化させる為の国等への要望や復興施策へのご提案、ご意見、御要望等

＜会津＞

・税制面のバックアップが必要
・福島県の不動産等経済活動には、税制特区等が必要。固定資産税評価額の見直しは会津地方も必要。
・原発被災地の住宅の買上げ、借上げ（一括）を早急に行うべき。生活の安定をはかる意味でも。
・福島県の安全性を全国に示して頂きたいと思います。
・「福島の復興無くして日本の復興はみえない」の心積もりで、国の対応をお願いしたい。

＜県北＞

・先日中古住宅をさがしてほしい客が来店した。現在福島市泉の戸建賃家に住んでいる。40才台の奥様が円形脱毛症にかかったので病院で見てもらったら、放射線による白血球の減少によるものだとの診断住んでいる貸家の放射線量は家の中で5マイクロシーベルトから37マイクロシーベルトでした。1年間以上この程度の放射線量をあびると、やはり身体には良くないですね。「東電はあやまるばかりでした。」との話です。
・消費税について一定の配慮がほしい。
・市街化調整区域への建築、地域指定の解除
・税金、（固定資産税、所得税、ローン控除等の軽減措置の拡充
・取得関係税と固定資産税を当面免除・除染又は検査機関を設置して安全面を告示・有名人を多く慰問激励に来福させ、イベント、コンサートを開催
・さらに国の政策と税制を強化

＜県中＞

・福島産業復興企業立地補助金は予算が無くなってしまった様ですが大企業を優先して受けた様にしか見えない、地元の零細企業優先にすれば活性化になったと思われる。
・宅地購入者への一定補助など。若者（子育て世代）の購入見合わせが強い。郡山から労働者が離れる事を強く危惧する。
・県外へ避難した人達、県外から新入居する方へ「安全」だという広報を出して子供を受け入れる体制をつくらないと人口が増えない。
・放射能への影響で県内の浜通り又中通りに関しては不動産の売買や建築に関してはこれからも何らかの補助を考えてもらいたい。それでもっと市場を活性化してもらいたいと考えています。
・譲渡所得税、登録免許税の軽減及び一時的中止。
・都市計画法、農地法、農振法、森林法等の規制を大幅に緩和して福島県により多くの人が住めるようにしてもらわないと、県民と県土の未来はない。超過密の大都市に力を注ぐまえに、超過疎となるかもしれない福島にも力をかしてもらわないと困ります。
・復興を早めるため、一日でも早く補償を国、東電が支払いをすべきである。
・原発避難区域住人への早期の賠償金の決定を期待します。
・不動産価格は次第に落ち着くと思われます。
・農地法の改正　⇒耕作放棄地がふえる中、きびしくするのはおかしい　⇒原発事故の影響で作付出来ない事を考えてほしい

＜県南＞

・譲渡税・取得税等の減税措置をお願いしたい。

＜いわき＞

・早期に買い上げをして欲しい。
・調整区域の建築条件の緩和が必要　・被災者に建築場所を提供すべき
・方針を明確にしていただきたい。放射線量測定値の発表にブレが無いようにしていただかないと不安が解消されない。
・市街化調整区域に建築できるようにとりはからえないか。
・いわき市の都市計画の見直し。市街化調整区域の見直し。
・帰還のできない地域及び長引く地域、特に富岡・大熊・双葉地区の家屋・土地の補償を早く解決しなければ、事業者も一般の方も外地区に移転したくてもできない現状。いわき市に於ては事業者、一般の方からのご意見が多い。
・原発の停止、除染
・登録免許税、取得税　固定資産税・都市計画税
・消費税等々、なんでもいいので、減税特区を指定してもらうことが一番。減税は税の増税につながる。
・福島県全体の税の優遇措置(固定資産税、都市計画税の向こう5年～10年の無税)。事業主に対する税の優遇措置。
・住宅ローンの融資施策として規制の緩和をして欲しい○二重ローンとの問題　被災者への貸し出し金融への緩和　○必要書類提出等の緩和が必要で有る

＜全県＞

・原発の停止、除染
・避難者への補償の詳細がもっと公開されれば動きがわかりやすいと思う。
・市街化区域、調整区域の線引の見直しをすべき。
・自社所有物件の賠償を早急に実施してほしい。
・調整区域等の見直しをして、震災関連被害の方々に土地を提供して住居を確保させて、県民の他県への流出を止めること(人口の確保)、大企業の地元誘致を促す。
・大都市地域において、狭い住宅、宅地、駐車場もないような持ち家の人が隣接地、近隣地を購入する場合は、住宅ローン優遇税制の対象とすることで地価対策、景気対策、住宅の質向上、がはかれる。
・土地を購入して住宅を建てる人々への減税の継続。消費税増税の場合の住宅建設購入に対する特例。

(9) 当アンケート調査や当協会へのご意見・御要望等

・東日本大震災、原発事故により多大な被害にあってしまい、どうすればいいのかわからないでいるのが実状であろうと思います。アンケート調査等により、「生の声」を掘り起こしていただいて、政治や行政に反映させていただければと願っております。
・行政の対応が遅く、津波や家屋倒壊者に支援をするよう働きかけて欲しい
・放射能で騒がれた商品(土地)を電力、国、県、市で買い上げしてもらい、その土地を被災者に提供してあげて欲しい。
・放射線の意識は、みな胸の奥に、かんじているのであるが、なんにしろ、初めてのことであり、先が読めない。
・協会からこの現状を、国・県に積極的にアピールして欲しい。
・当協会として絶対不可欠です。是非共、県、国に対し上記の状況を踏まえて上申の程宜しくお願いします

社団法人　福島県不動産鑑定士協会　の概要

組　　織　　名　：　社団法人　福島県不動産鑑定士協会

代　表　者　名　：　会長　小橋　達夫

発　　足　：　平成13年9月

会　　員　　数　：　不動産鑑定士46名、不動産鑑定業者38名

所　　在　　地　：　〒963-8025　福島県郡山市桑野2丁目5番1号 桑野ビル2階

概　　要　：　当協会は、不動産の鑑定評価に関する業務の進歩改善、会員の品位の保持及び資質の向上、不動産鑑定評価制度の発展と不動産の適正な価格形成に資し、もって県民生活の安定向上と県土の均衡ある発展に寄与すること等を目的として、平成13年9月20日付けで福島県知事のご許可を得て設立しました県内唯一の不動産鑑定評価に関する公益法人であり、主な事業は下記のとおりです。

（1）不動産鑑定評価制度の普及啓発のための無料相談会の実施
（2）不動産鑑定評価に関する調査研究並びに研修活動
（3）不動産鑑定評価に関する資料の収集整備
（4）国及び地方公共団体からの公的評価に関する受託事業等

お問い合わせ　震災復興対策室

TEL（024）931-4360　FAX（024）995－5571

E-mail　fkantei@joy.ocn.ne.jp

※無断複製転載を禁じます。